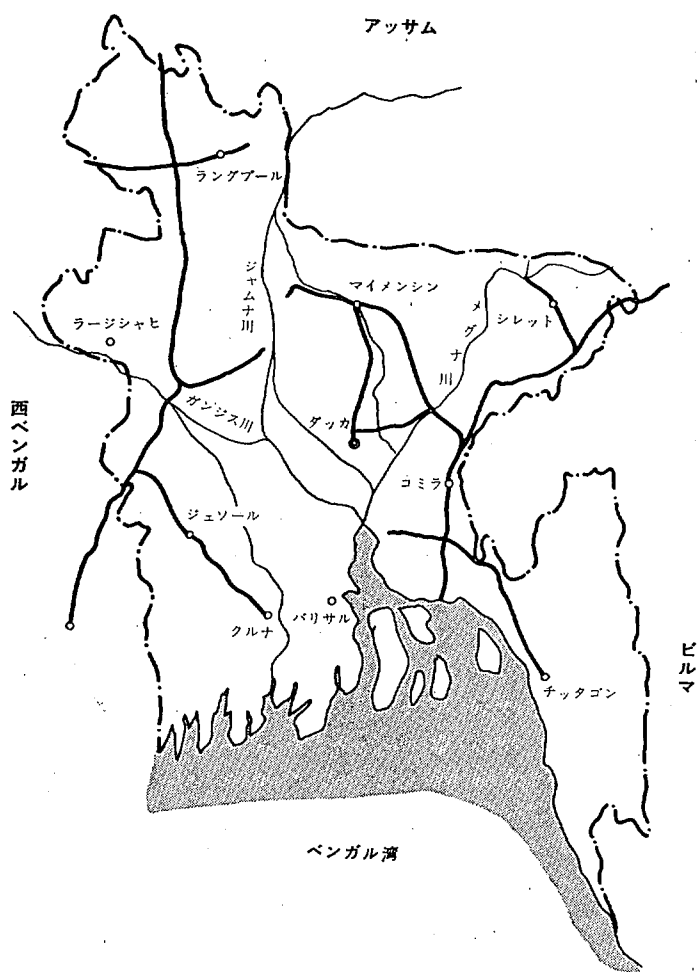


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積	約14万km ²
人口	約7148万人（1974年センサス）
首都	ダッカ
言語	ベンガル語
宗教	回教（ほかにヒンドゥ教、仏教）
政体	共和制
元首	A.M. サエム大統領
通貨	タカ（1米ドル=13タカ）



1975年のバングラデシュ

——ラーマン政権の崩壊と軍政への道——

8.15クーデター 1975年8月15日朝、ラーマン大統領は7人の青年将校に指導された軍部のクーデターによって家族と共に殺害された。イギリス植民地時代には反英独立闘争に身を投じ、東パキスタン時代には州自治権拡大闘争を組織、ベンガル民族の誇りと自覚を高めることに貢献した。1971年の独立闘争中は捕えられて死刑の宣告を受け、西パキスタンのアボタバードの刑務所につながれていたが、独立直後のバングラデシュに英雄的帰還をした。「建国の父」であり、「ボンゴ・ボンドウ＝ベンガル人の友」として、人々は大いなる期待を寄せたのであった。帰国したムジブル・ラーマンは人々にむかって、「3年待って欲しい。3年たったら我々はこの国をショナール・バングラ（黄金のベンガル）にするだろう」と呼びかけた。独立後3年半、ラーマン大統領はショナール・バングラを見ることなく、彼が愛したベンガルの青年の手で殺害された。ラーマンの時代は終わったのである。

クーデターの首謀者はダリム少佐（前ダッカ守備隊長）、アブドル・ヌール少佐（前ダッカ歩兵連隊長）、ラシッド少佐（砲兵大隊長）、ファルーク・ラーマン少佐（戦連大隊長）、A. ハフィズ少佐など7人で、このうち2人（ダリム少佐＝本名シャフィフル・ハクとヌール少佐）は以前に退役させられている。11月のクーデターでバンコクに逃がれたファルーク・ラーマン少佐は「クーデターの計画は自分が作った」と発言していることから、ファルーク少佐がグループの指導者だったのかもしれない。彼等はその配下にある約300人の兵士と戦車・装甲車などを動員し、8月15日未明に行動を起した。主要部隊は最も抵抗が予想される大統領親衛隊（ロッキ・バヒニ）司令部に向かい、残りの部隊はラーマン大統領私邸及び甥のシェイク・モニ邸、義兄のセルニアバード治水灌漑相の家に向かった。ラーマン邸に行ったグループは大統領に対し



ありし日のラーマン大統領

その辞任書に署名を迫ったが拒否され、その場で射殺したと伝えられているが、計画のはじめから殺害する方針であったと見るべきであろう。「ラーマン邸では大統領と夫人、3人の息子、息子の妻2人、ラーマンの弟夫妻及び甥のシェイク・イスラムが殺され、モニ邸ではモニと夫人、子供2人、セルニアバード邸では14人が殺された」（F. E. E. R. 9月5日号）。青年将校グループが政府与党のその他の実力者たちには手を触れずに、ラーマン大統領とその親族だけを殺害していることは注目してよい。彼等の動機は大統領の近親者優遇（ネポティズム）への反発が大きい要素を占めていることを示している。

午前5時30分ダリム少佐はバングラデシュ放送

を通じ「ムジブル・ラーマン大統領はクーデターによって殺害され、新大統領に就任したアーメド前商相の指揮の下に、軍が権力を握った」と発表、同時に全土に戒厳令を発布、24時間の外出禁止令を出した。それから約5時間後、アーメド氏が自ら放送を行ない、大統領就任を国民に伝えると共に、三軍総司令官、国境警備隊 (Bangladesh Rifles = BDR) 長官、警察長官が大統領に忠誠を誓っていることを明らかにした。同15日夜、アーメド新大統領は全国放送を行ない、クーデターの背景について、「前政権の身内びいきと腐敗は一般国民の苦しみをよそに、少数の人々に富を集中させ」「その仲間うち政治は経済の改革を不可能にした」。こうしたことに不満をもつ国民の期待に応えて軍がラーマン政権を倒したのであり、これは「7500万国民にとって歴史的必然である」。新政権はこれらの誤りを正し、「他国の領土保全と主権を尊重し、内政への干渉を許さず」「回教諸国、非同盟諸国、米・ソ・中国などの諸大国及びこれまで友人でなかった国々との友好関係を樹立」して行きたいとのべ、同時に副大統領と10人の閣僚を任命、これら文民政府が今後政権を担当することを明らかにした。

クーデターが青年将校グループだけで計画され、実施されたのか、あるいは陸軍首脳部やアーメド氏も関与していたのかについては、明らかではない。しかし、その後の経過から見て、アーメド氏や当時情報担当國務相タヘルッディン・タークル氏及びその他与党実力者も関与していたとみられる。11月5日、バンコクで記者会見したファールク少佐は「アーメド氏はクーデター計画の大ざっぱなところは知らされていたが、すべてではない」と発言している。タークル氏については、8.15クーデター以降その発言力が強化したこと、後でのべる11月3日のムシャラフ派クーデターのとき逮捕されていることなどから計画への参加が推測できる。軍首脳部については明確な証拠はまだない。

クーデターの背景 青年将校グループにクーデターを決意させた要因は何であろうか。第1は、アーメド大統領が15日の全国放送でも述べているように、ラーマンによる身内びいき、汚職・

腐敗に対する批判である。とくに1975年1月25日、憲法を改正して首相内閣制から大統領制に移行して以来、ラーマン氏は自ら大統領に就任して強大な権限を握った。政党も単一国民党として農民・労働者アワミ連盟 (Bangladesh Krishak Sramik Awami League = BAKSAL) を結成して総裁となった。政府・党の両方を握ったラーマン氏は、その人事において身内・側近を重要なポストにつけた。中でも甥のシェイク・モニ、赤十字総裁ムスタファの登用は不評を買った。2人ともこれまで「汚職」の噂高く批判を浴びていたからである。シェイク・モニ氏は独立以来政界に入り、英字紙・ベンガル語紙の社主となり、「パキスタン時代は月給250ルピーの事務員、今や億万長者」と評されながら、「ラーマン大統領の後継者」になるのではないかと見られるまでの地歩を固めていた (フィナンシャル・タイムズ8月16日)。ムスタファ氏は赤十字総裁として外国からの救援物資を自らの政治目的に利用し、国の内外で「最も手の汚れた人物」と評されながら、BAKSAL 中央執行委員、ダッカ市党書記長の要職につけられていた。一方でこうした人事をしながら、他方ラーマン大統領が「汚職・腐敗の根絶」を約束しても、誰が信じよう。与党内部の指導者の中からも批判が出るのも当然であつたろう。アーメド氏やタークル氏たちがクーデターに賛成したのはそのためである。

第2の要因は軍の指揮権に関する軍内部からの批判である。バングラデシュの陸軍は、独立戦争において中心的役割を果たしたと自負するムクチ・バヒニ出身者に指導されている。クーデターの青年将校たちもムクチ・バヒニであつた。その数は約2万人、これに加え、独立以降パキスタンから帰還した旧正規軍が約1万人といわれる。パキスタン軍政時代の苦い経験から、ラーマン大統領は軍の政治への関与を極力避けてきた。国境警備はBDRに任せ、治安維持のためには大統領直轄下にあるロッキ・バヒニ (約2万人強) をあて、3者のバランスを取りながら統制してきた。しばしば行なわれた軍・BDR・ロッキ・バヒニによる密輸取締り、不法所有銃の摘発のための合同作戦においても、指揮権は軍ではなくロッキ・バヒニに与えられた。わずか6カ月の訓練で配属される

ロッキ・バヒニの指揮下に入ることは、誇り高いムクチ・バヒニ出身者や2年間の訓練を受け、職業軍人としての誇りをもつ正規軍にとって“屈辱”と感じられた。装備や予算配分においても適切に遇されていない不満もあった。さらにラーマン大統領は軍の指揮権・人事権をもち、批判的な言動をする者を退役・除籍させたことにも不満をもっていた。パキスタン帰りの旧正規軍の存在も不安であった。彼等は余り重要なポストにはついていないものの、かつてパキスタン軍の精鋭部隊として、十分な訓練を受け、経験豊かな軍人たちである。ラーマンによって彼等が要職につくようになれば、正規軍としての訓練・経験に乏しい青年将校たちの昇進の道はおくれる。クーデター後、アーメード政権は9月9日、「国防軍に関する政府の見解」を発表、その中で、「過去3年半の国防軍に対する無視・軽視を考え、政府は国の資金の許す限り、軍を独立戦争を戦った人々に相応しい、名誉ある地位につけることを決定した。同時に軍に対し可能な限りの利益を与えることにも注意する。軍からの恣意的な退役・転任のケースの調査を行なう」とのべているが、これは軍の前政権に対する不満をよく示しているといえる。

第3の要因は経済状況の悪化である。国民総生産の60%を占める農業生産は独立以来停滞を続け、工業生産もジュート工業・綿糸工業などの主要部門の生産は1969/70年度の水準に達していない。工業全体では1974/75の生産高は前年度比1.3%のマイナス成長を示している。世界不況とインフレの影響により、ジュート・ジュート製品の輸出は伸びず、輸入は輸入品価格上昇で実質チームでは減少している。これらの結果、食糧を中心に物価が高騰した。とくに1974年7月の大洪水は政府の行政能率の悪さ、流通機構の欠陥により、被災地の食糧不足は深刻化し、買占め、売おしみが横行、ダッカ市内の米価は1974年中に2.6倍になった。独立前にくらべると約7倍に当る。生計費指数も1年間に114%上昇、独立当時を100として1974年10～12月には753に達したといわれる（モーニング・ニュース紙2月26日号）。被災地では公式発表でさえ2万7000人が餓死した。餓死者の人数は6万～10万人と推計する報道もある。1974/75の米の生産は1132万トン、前年度1172万トンに

達しなかったとはいえ、洪水被害は予想より少なかった。それにも拘らず、政府の対策がおくれ、適切な救援活動がなされなかったため大量の餓死者を出し、物価を急騰させる結果となった。国民生活は極度に窮乏した。政府に対する国民の不満・失望は大きかった。ラーマン大統領の身内・側近が、こうした国民の苦しみをよそに、汚職や投機的買占めなどで富を蓄積、豊かな生活をしていることは、ラーマン政府への不信を一層深めた。人心は急速に離れていった。

第4の要因はラーマン新体制批判である。すでに触れたように、1月25日以降政府と国民政党的権限を握ったラーマン大統領は政治活動・出版・表現の自由を奪い、民主的諸権利を否定して独裁体制をとってきた。ラーマン氏はこの措置を「抑圧された民衆の社会主義、搾取された大衆の民主主義」のために必要で、単に制度上の変化ではなく、精神革命も含む「第2の革命」だと説明した。3月26日、ダッカでもたれた数十万の人々を動員した大集会でラーマン大統領は「第2の革命」の目的が汚職追放、農工業生産の拡大、国家統一の達成にあるとのべた後、今後の具体策として、農村の社会・経済的変革のため、各村に強制的農業協同組合を組織し、小農や土地のない農民も協同組合に加入させることを発表、行政改革として全国を60県1首都（計61）に分割してその知事61人を任命することが発表された。これらは9月1日から動き出すべく、6月初めに国民政党BAKSALの党中央役員が任命され、7月16日には61人の県知事、8月3日、61県の党地方役員が任命された。しかし、このラーマン新体制による民主的権利の否定は都市のインテリ・学生など中産階級の批判を浴びた。強制的農業協同組合等は地主・富農の利益に反するものであり、彼等もまたラーマン新体制批判を展開した。61人の県知事の多くは政党指導者であって官僚の任命が少ないところから、官僚も不満をもつことになった。

第5の要因はインドとの関係である。独立がソ連の軍事援助をうけたインド軍の直接的「支援」によってなされた経緯から、ソ連・インドとの関係は深かった。マルワリを中心とするインド資本も商業部門に流れ、バングラデシュの政府・与党高官と結びついて密輸が横行、インド国境で密輸

が発覚しても、しばしば「高官」の介入で密輸業者が罰を逃れることが起った。とくに、ジュート・米・肥料等、インドとの価格差のある物資が多量に密輸出された。密輸の量がどのくらいのものであるか正確に推計することはむずかしいが、FAOの職員は米について生産量の10%約100万トンに達すると報告している。インド・ルピーとバングラ・タカの実質交換レートが1対2であったことも、密輸による利益を大きくし、魅力ある「商売」にした。政府が、BDR、軍、ロッキ・バヒニを使って密輸取締りを強化しても、効果は殆ど上っていない。国の三方でインドに接するバングラがこの長い国境線を監視することは不可能に近いし、河川や海上からの密輸に対しては、殆どお手あげの状態であった。密輸が米などの値上がりの一因となり、一般国民の間に反インド感情が出てくるのは避けられないことであった。インド商人と結託して巨利を得ている旧アワミ連盟実力者たちにも批判が高まった。国民の反インド感情は、国家間の関係でバングラがインドに「従属」していることにも依っている。両国間の最も大きな問題はガンジス河分水問題及びベンガル湾の境界線画定問題であった。とくにインドがガンジス河のファラッカに堰を構築し、河水をフーグリ河に流して灌漑及びカルカッタ湾の土砂堆積対策に用いようという計画は、乾期のガンジス河水位を低下させ、バングラデシュのガンジス・コバダグ灌漑計画に大きな打撃を与えるものと考えられ、ファラッカ堰には強い反対の態度を示してきた。しかし政府はインドの圧力に押され、4月18日インドのジャグジバンラム灌漑相とセルニアバード灌漑相の間で河水分水に関する暫定的取決めに合意した。またベンガル湾の水域境界線画定会議においてもインド政府はバングラに不利な主張をゆずらず、ベンガル湾石油開発事業に対してさえ、インド政府は干渉しているという情報が流れ、反インド感情は一層強まった。1975年に入って、中国との関係を改善するためのいくつかの動きや、世銀・西側諸国との接近、平価の58%切下げ、高額紙幣の流通停止など、ラーマン大統領はインド・ソ連ばなれの方向へ外交政策の軌道修正をはかる努力をしてはいた。しかし、国民の目にはラーマン政府の対インド外交は余りに自主性を欠いた

ものと映っていたのである。

以上述べてきた諸要因が重なり合って、国民のラーマン大統領に対する信頼は急速に失われていった。「第2の革命」による起死回生の試みは、ラーマン大統領に希望をつないできた人々にも不満をもたらす結果となった。クーデターの条件はラーマン大統領自らの手で作られたのである。

アーメド政権と軍内部の対立 クーデターによって新大統領に就任したアーメド氏は、8月20日に大統領声明を発表、全土に改めて戒厳令を布告すると共に、国家4原則の維持、国会の存続、戒厳令に基づく法令に反しない限りにおいて憲法は有効であることを明らかにした。但し戒厳令に基づく法令は最高裁判所の違憲審査の権限外におかれた。同日、22人の閣僚名簿（閣内相・国務相各11人）が発表された。閣内相はすべてラーマン時代の閣僚であり、国務相のうち6人もそうである。アーメド新大統領はラーマン体制を引継いだことになる。

閣僚人事を終えたアーメド大統領はその就任演説でのべた「汚職・身内びいき」の追放、「国民の民主的権利の尊重」「国民のための経済改革」に着手した。

(1) 汚職追放については大統領令により、理由を示さずに公務員を解雇できるようにしたほか、戒厳令規則により「汚職・権力の乱用をしたものには死刑又は無期、罪に応じて最高14年の重労働の刑を課す」ことが布告され(8.23)、汚職に対する強い態度を表明した。この法令により、マンスール・アリ前首相など旧閣僚6人を含む26人の旧アワミ連盟指導者を逮捕(8.23)、さらにトファイル前大統領政治顧問ら6人を逮捕(9.6)、ラーマン側近の主要人物を一掃した。官僚についても省次官・次官補、公団総裁、警察長官など約10人を解任した。

(2) 「身内びいき」の悪弊をなくし、政府主要ポストの人事の公正を期すため、「最高人事委員会」を設置(8.29)、各省庁や公団・国有化企業の主要ポストに対する適正な人事を行なうことにした。また同委員会はラーマン時代、不正な方法で昇格した官吏のケースについてもそれを調査する権限を付与された(9.4)。

(3) 民主的権利の尊重に関しては、政府が接収した新聞2紙 (*Ittefaq* 紙と *Sangbad* 紙) を所有者に返還 (8.22)、ホリディ (週刊紙) の発禁を解き (9.2)、その編集長エナヤトゥラー・カーン氏をバングラデシュ・タイムズ紙編集長に任命するなどの措置をとり、ラーマン構想の一つである地方行政機構改革案を時期早尚として破棄、任命されていた61人の県地事は無効にした (8.28)。さらに単一国民党 *BAKSAL* を解散し (8.30)、ラーマン時代の政治犯釈放 (10.3) が決められた。しかし、政党活動は1976年8月14日まで禁止され、1977年2月28日に全国総選挙を行なって議会民主主義制に復帰することが発表された (10.3)。

(4) 経済改革については、肥料・衣類の価格及び流通に対する統制を廃し、自由に取引できるようにする、ジュート輸出を民間資本にも一部認める、米の強制供出制を廃止して、政府の買上げ価格を上げる、などが実施された。旧政権の統制強化とは逆に、流通部門における民間資本の役割を高めてその保護育成をはかり、自由経済への志向を示したのである。経済開発計画は旧政権の政策を引きつぐが、とくに経済の自立更生に力を入れ、短期間に食糧の自給達成を目指すことが決められた (9.25)。

(5) 治安維持については9月13日までに不法所持銃・弾薬を提出すれば罪は問わないことを布告、銃・弾薬の回収に努めた。9月14日以降、不法所持銃・弾薬摘発を行ない、9月末までの半月間に、銃等不法所持により1562人を逮捕、多量の武器弾薬を押収した。

(6) ロッキ・パヒニについてはその解散を決め、資産は陸軍に吸収され、隊員も希望すれば陸軍に吸収されることになった (10.5)。

アーメド政権の特徴は、軍青年将校グループに依るクーデターで担ぎ出された経緯もあり、軍の発言力が非常に強化されたことである。前記9月9日の国防軍に関する政府見解の中でも、「独立戦争を戦った軍に相応しい名誉ある地位」を保証するとのべているが、これは同政権の軍に対する対応の基本である。

第1に戒厳令規則によって設置された特別法廷の3人の裁判官のうち、1人は陸軍中佐以上の軍人、下級法廷の3人の裁判官の1人は陸軍少佐以

上の軍人を含めると決めた。

第2に大統領防衛問題顧問にオスマニ将軍が任命され、国防省内に統合総参謀長が置かれて、軍のジビリアン・コントロールを廃した。

第3に大統領官邸内に中央コントロール・センターが置かれて政府の政策決定に関与し、さらに全国19県にも県コントロール・センターを設置して、中央の指導の下に各県政治安維持を行なうようにした。中央コントロール・センターは青年将校グループが指導権を握り、県段階のメンバーは知事、警察長官、軍あるいはBDRの代表で構成された。

軍の発言力は強まった。しかし軍内部に二つの指揮系統が生じることになった。一つは陸軍総参謀長ジャウル・ラーマン少将を中心とする陸軍首脳部の指揮系統であり、もう一つは青年将校グループによる指揮系統である。青年将校らは大統領官邸内に陣取り、中央コントロールセンターを通して県のコントロール・センターを支配した。県段階の軍・BDRは、これら二つの指揮系統の命令を受けることになる。軍首脳部と青年将校が対立することは避けられなかった。陸軍首脳部は青年将校に原隊復帰を命じたが、彼等は拒否しつづけた。陸軍内部で総参謀長の「弱腰」を批判する声が高まっていたのは当然であろう。クーデター以来、冷遇されるようになった旧ムジブル・ラーマン派の将校たちはこうした軍内部の空気を利用し、ジャウル・ラーマン総参謀長派や青年将校グループを追放して軍の指導権を握り、アーメド政権を倒して国家権力を掌握しようとの画策を始めた。

11月の連続クーデター 11月3日午前2時、カリド・ムシャラフ将校に率いられたダッカ駐屯第46歩兵旅団3大隊が大統領官邸を包囲、放送局を占拠した。彼等は8.15クーデターの青年将校の身柄引渡し、ジャウル・ラーマン陸軍総参謀長の解任、権力の引渡しを要求した。午前6時には空軍の武装ヘリコプター及びミグ21戦闘爆撃機が大統領官邸及び戦車隊基地上空を低空飛行、威嚇した。大統領とムシャラフ将校はオスマニ国防顧問を仲介に交渉を続け、午後10時、青年将校とその家族29人の国外退去、ジャウル・ラーマンの解任

とムシャラフ准将の少将昇格・陸軍総参謀長就任、アーメド大統領の辞任で合意が成立、クーデター発生以来20時間に及ぶ長い緊張の対決の後、ムシャラフ派が全権を握ることになった。ジアウル将軍は兵営内に監禁された。

翌11月4日、ダッカ大学で「ラーマン前大統領の復権」を要求する集会が開かれ、参加者は故ラーマン大統領の遺影を持ってデモ行進した。新聞はこの日、8.15以来初めて故ラーマン大統領をボンゴボンドウの愛称を使って表現した。集会はクーデター以前から計画されていたといわれ、戒厳令にもかかわらず実行されている。ムシャラフ派が組織したものである。同日夜、ラジオ放送は大統領特別声明（但し大統領の名はない）として、ダッカ中央刑務所内で4人の旧アワミ連盟指導者が虐殺されたこと、そのため3人の特別調査委員が任命され、「犯人が安全に外国に逃亡した事情」についても調査することが発表された。虐殺された4人はナズルル・イスラム前副大統領、マンズール・アリ前首相、カマルザマン前工業相、ダジュディン・アーメド元蔵相で、いずれも独立戦争当時カルカッタに樹立された亡命政権の中心メンバーである。この虐殺事件とクーデターの関係は後で触れるが、犯人は国外に脱出した青年将校グループの1人であることは、この大統領声明からもうかがえる。

11月5日夜、アーメド大統領は特別放送を行ない、辞任を発表するとともに、最高裁判所長官A.M. サエム氏を後任に任命した。サエム長官は6日朝、宣誓式を行なって大統領に就任した。アーメド政権は80日足らずで崩壊した。サエム長官の大統領就任で一応は成功したかに見えたムシャラフ・クーデターは、11月7日に逆転した。7日朝1時半、反ムシャラフ派兵士が行動を起し、監禁されていたジアウル・ラーマンを救出、1時間余の交戦の末、ムシャラフ少将とその支持者34人を殺害したためである。ムシャラフ少将は3日間だけ実権を握った後、歴史の舞台から永遠に姿を消した。

11.3クーデター以降のムシャラフ派の動きは余りにもたついて準備不足のまま行なわれたかのように見える。サエム大統領就任までに3日を費し、政権を担当する人々の名前も発表されず、今

後の政策方針も発表されていない。クーデターによって権力の掌握をねらうからには、誰を指導者にしたて、どのような政策を掲げて国民の支持を得るか、具体的な案を持っていた筈である。それが権力を掌握しても発表されていないということは、彼等の考えていた計画案は実行不可能になったということであろう。ムシャラフ派は急拠計画を変更、軍革命評議会を結成して、軍政を敷くことにした。しかし、ムシャラフ准将の指導力に問題もあり、地方部隊を含め陸軍内部の力関係がムシャラフ派有利という明確な動きを見せず流動的であったこと、軍内部では下級兵士たちが反乱を起していたこと（これについては後で触れる）などから、軍革命評議会の設置には失敗したようである。議長兼戒厳令総司令官にはカリルル・ラーマン軍統合総参謀長がなり、三軍の総参謀長、BDR 長官を含め軍人8人、文民2人で構成される筈であった。しかしカリルル・ラーマン将校、BDR 長官などは、ムシャラフ派の要請を断わった。

ムシャラフ派の計画案はどんなものであったのか。フィナンシャル・タイムズ (11.10)、カルカッタのフロンティア誌 (12.6) は次のように観測している。即ち、インド派の大物タジュディン・アーメド元蔵相は中央刑務所からサマル・セン駐バ・インド大使に書簡を送り、クーデターによって獄中から救助するよう要請した。インドは「ムシャラフ准将を中心とする軍内部のラーマン派を結集してクーデターを起し、旧アワミ連盟指導者を釈放して新政権を樹立する。新大統領にはナズルル・イスラムをたてる。新政権は必要に応じ、1972年の印バ友好条約により、インド軍の救援を要請する」との筋書をたてて実行の準備を始めた。この計画は11月2日夜に発覚、8月のクーデターの青年将校たちはインド派の動きを封ずるため、前記4人の政治家を刑務所内で虐殺して国外に逃亡した。そのためムシャラフ派は政権担当を予定していた人物を失い、他の準備が整わないままクーデターを起すほかなかった。この観測が正しいか否か確認する情報はまだない。インド政府は内政干渉を否定しているが、ムシャラフ・クーデターの背後にインドが存在することを推測させる情報は多い。バングラデシュ・タイムズのエ

ナヤトウラー・カーン編集長は社説の中で「ムシャラフの背後には拡張主義者・社会帝国主義者の手がある」と論評している(11.8)。

ムシャラフ・クーデターを失敗させ、ジアウル・ラーマンを救出した「兵士のクーデター」はどのような性質のものであったのか。

7日朝1時30分、兵士たちは行動を開始、一部兵士はムシャラフ陸軍総参謀長のいる陸軍司令部にむかい、戦闘の後ムシャラフ少将と支持者34人を殺害、監禁されていたジアウル・ラーマン少将を救出した。一部兵士は放送局を占拠、午前4時30分、放送を通じて「セポイの革命によりムシャラフ派が追放され、ジアウル・ラーマンが陸軍総参謀長に復帰、戒厳令総司令官に就任した」と伝えた。5時、ジア自身が放送を通じ、「陸海空軍、BDR、警察その他多くの人々の要請により、わたしが暫定的に戒厳令総司令官についた」と発表している。7日出されたバングラデシュ・タイムズ紙号外は「セポイ革命万歳」「進歩的勢力の英雄的復帰を歓迎する」との見出しをつけて7日の事件を伝えた。同日夜、アーメド前大統領は全国むけ放送で「バングラデシュの独立と主権を守るための兵士たちの比類なき革命を目の前に見て、私は尊敬と敬意を表明する。私はこの英雄たちを讃え、心から感謝する」とのべている。

英領インド独立闘争の発端である1857年のセポイの反乱にたとえられたこの「セポイの革命」の主役は誰であったかについて、バングラデシュの新聞は明らかにしていない。しかし、*F. E. E. R.* (12.5) およびフロンティア誌 (12.13) の報告によると、「セポイの革命」の主役は人民革命軍 (Biplobi Gana Bahini = Peoples Revolutionary Army) であった。人民革命軍は民族社会党 JSD の軍事部門といわれ、アブ・タヘル大佐 (退役) に指導されている。タヘル大佐は独立戦争当時ゲリラ闘争の指導者で、当時外国軍が直接軍事行動をすること、臨時政府を国外に置くことに反対した。独立後はダッカ旅団長ジャウッディン大佐と共に「人民の軍隊」を主張、故ラーマン首相 (当時) と対立して1972年8月解任されている。以来地下に潜入、バングラデシュのナクサライトの中でも戦闘的な東ベンガル・プロレタリア党 (委員長シラジ・シクダルは1975年1月2日逮捕され殺害された)

とも関係があったという。この人民革命軍は5日から姿を現わし、ダッカおよびその他兵営内で大量のピラをまき、上級将校が「自己の利己的・野心的権力欲」のためにクーデターを繰りかえし、下級兵士を利用収奪しているとして、兵士たちに対してムシャラフ派将校の指令に従わず、「人民の軍隊」のために彼等の上級将校と闘争するよう呼びかけた。下級兵士たちは「12項目要求」を掲げ、各地の軍隊内部で将校との闘争を開始した。彼等の「12項目要求」の内容は給与の上げを含む経済的諸要求、政治犯の釈放、汚職、腐敗分子の財産没収、将官と兵士の差別撤廃、将校当番制度の廃止などを含むが、何よりも重要な主張は軍をこれまでの支配階級のための軍隊から、人民に奉仕する軍隊に改組すること、そのために真の革命的兵士により、中央革命軍事会議を設置し、各地方にもそれぞれ革命軍事会議をつくってすべての政策決定はこれら革命軍事会議が行なう、との主張である。軍最高司令官といえども同会議の承認なしにはいかなることも決定できない。これはまさに、「南アジアの歴史上いかなる正規軍も表明したことのない急進的要求」(フロンティア12.13) であった。

ムシャラフ派を追放してジアウル・ラーマン少将を救出、陸軍総参謀長にたてた人民革命軍は、彼を通してその要求実現をはかろうとした。しかしジアウル・ラーマンはタヘルの主張する「軍の革命的改組」に同意しなかった。

両者は銃口を背にしてのきびしい対決をつづけた。権力を握ったジア側は JSD 指導者の釈放を認めて若干の妥協を示したが、タヘルの主張する革命軍事会議の設置、軍の改組には反対、サエム大統領を戒厳令総司令官とし、三軍総参謀長・文民による諮問委員会を設置して行政を担当する方針を出し、自らの権力を固めようとした。一方、ダッカ、コミラ、チッタゴン等の兵営内では将官と下級兵士のきびしい対立がつづいていた。11月7日から9日までの3日間にダッカだけで40人以上の将官が殺され、将官の家族は兵営から逃げ出したといわれる (*F. E. E. R.* 12.5)。しかし、兵士の反乱は長く続かなかった。11月9日、JSD と人民革命軍がダッカで集会を開こうとし、それをジアウル・ラーマン側が実力で阻止したことは、この

とき両者の力関係が後者に有利に傾いていたことを示す。9日以降軍内部の秩序回復も急速に進展した。11月11日夜、ジアウル・ラーマン陸軍総参謀長は全国放送で、①現政権はいかなる政党にも関与しない中立暫定政権である、②一部の利己的な人々は軍やわたしの名前を騙って国民を欺き、国民の間に不安と不満をつくり出そうとしているが、これには断固対決する、③現時点での第1の課題は軍人の利益と福祉を守り、国軍を近代的で有能な軍隊にすることである、とのべたが、この声明は下級兵士の要求を若干認め、待遇の改善・軍の近代化をはかることを約束することによって、ジアウル・ラーマン派が軍内部でも支配権を確立したことを示すものであろう。放送4日後の15日には、戒厳令規則が改定され、軍・BDR・警察の名を騙り、彼等の義務遂行を妨げ、内部に不平不満の因をつくり、反国家的活動を教唆・煽動したものは死刑を含む厳罰に処すことになった。

タヘルと JSD 指導者たちは、「セポイの革命」によってジアウル・ラーマンの復帰という歴史的役割を果たした後、再び地下に潜入したが、11月25日、反国家的活動を行なったとの理由で再逮捕された。

サエム大統領下の軍政 11月6日にムジャラフ派に擁立されたサエム大統領は、権力の法的継続性を保つためもあって、7日の軍権力の交替にもかかわらずその任に留まることになった。7日夜、サエム大統領は全国放送を行ない、自ら戒厳令総司令官に就任すると共に、三軍総参謀長を戒厳令副司令官に任命した。8日には国会の解散と閣僚の解任、総選挙を1977年2月28日以前に行なうと発表した。11月26日、大統領は民間から4人の諮問委員を任命、三軍参謀長と共に諮問委員会を作って行政を担当することにした。大統領は国防、法務、外務、農業を担当、ジアウル・ラーマン陸軍総参謀長は内務、大蔵、情報・放送の重要な役割を占めた。民間から任命された諮問委員の1人はダッカ大学前経済学部長 M. N. フダ博士で、計画、工業、商務、外国貿易の要職を担当することになった。諮問委員は12月4日民間からさらに2名追加されて9名になっている。同5日には全国を7地区に分け、それぞれ地方戒厳令司令

官を任命、法と秩序回復、治安維持に当らせることにした。大統領は民間人であり、閣僚に当たる諮問委員9人のうち6人は民間人であるにせよ、軍の発言力は非常に強化され、事実上の軍政ということができよう。サエム大統領は折に触れ、現政府は、1977年の総選挙で国民の代表が決まるまでの暫定政府であることを強調している。しかし、1977年2月までに選挙を実施しうるかどうかについて、現段階で明確な見通しをもつことはむずかしいように思われる。それは今の軍政によって政情が安定するか否かにかかっているのだが、必ずしも安定要因が強いとはいえないからである。むしろ不安定要因の方が多い。

(1) 軍内部の統一の問題。ジアウル・ラーマンを救出したのは「セポイの革命」の主体である下級兵士たちであったことはすでに触れた。彼等は「12項目要求」をもとに将官と対立した。軍権力を握ったジアウル・ラーマン少将は給与・待遇の改善など経済的諸要求およびイギリス時代からの前近代的習慣（例えば将校当番制など）の廃止を決め、彼等の要求にはある程度応じつつ、軍の規律を脅かす要求には断固対決してきた。これまでのところ、この対策はある程度成功しているように見える。しかし彼等が一度自覚した力は消えることはあるまい。PRAの一部は地下に潜って活動をつづけている。軍内部の親ラーマン派、インド派が今度の事件で一掃されたと見ることもできない。インドで訓練された将官も多く、軍の装備もインド、東欧諸国のものである。こうした勢力の他に、パキスタンから帰国した正規軍グループがいる。ムシャラフ・クーデターの際に、彼等は中立を守った。しかし、彼等の指導者カリルル・ラーマン少将は12月28日、軍統合総参謀長のポストをなくした形で解任された。ジアウル・ラーマン少将の地位を脅かす恐れがあると判断されたためであろう。勢力は少ないとはいえ、空海軍と陸軍の対立もある。とくに空軍はその装備・訓練をソ連に依存しているのであり、ムシャラフ派クーデターにおいて空軍のミグ21型戦闘爆撃機がダッカ上空を威嚇飛行したこともある。こうした複雑な軍内部の諸勢力をジャが統率しきれるか否か、問題が残る。

(2) 旧ラーマン派のゲリラ活動。8.15クーデ

ター以来、シディキ（タイガー・シディキとも言われ、独立戦争時ゲリラ指導者として活躍。故ラーマン大統領の信奉者で、6月にはタンガイル県知事に任命されたが、ラーマン側近人事として国民の批判をうけていた。20代後半）や旧ロッキ・パヒニ等ラーマン派のゲリラ活動がダッカ北部マイメンシン地方を中心に活発化している。彼等は11月7日のムシャラフ・クーデターに呼応してマイメンシン北部国境の町ハルアガートの三つの軍事拠点を、インド軍7個中隊1500人と共に攻撃、包囲したが7日の事件以降インド領に逃亡した、という情報もある（ワシントンポスト 11.18 ほか）。彼等はインド軍の支援を受け、インドを“聖域”にしてゲリラ活動をつづけている。その勢力はまだ強大ではないが、背後にインドが存在することは重大な意味をもつであろう。

（3）ナクサライトの動き。東ベンガル共産党トーハ委員長は11月の連続クーデター後、「インド、ソ連の陰謀はまだ存在しており、真の独立と主権を守るため、サエム政府の下で統一してこれら陰謀と闘う」ことを明らかにしたといわれる（F.E.E.R. 12.5）。しかしサエム政権は彼等の要求である政治犯の釈放に応じてもらえないし、彼等の活動を弾圧する姿勢をとっている。トート・グループとしても現政府と対決せざるを得ないだろう。

経済の自由化 1975年秋の米作が700万トンを超える豊作で米価を中心に物価は下ってきている。また、サエム政府は前アーメド政権の経済政策を踏襲して、流通部門における政府統制を大幅に緩和し、民間投資上限も現行3000万タカから1億タカに引上げ、国有化企業の一部払い下げ、接収企業の旧所有者への補償金支払いなど、民間資本の役割を高め、ラーマン時代の「社会主義型経済政策」から経済自由化政策へ転換をはかっている。こうした措置によって経済活動の停滞から脱け出し、経済発展への糸口を見つけることをねらっているのであろう。自由経済への復帰は世銀はじめ援助供与国・機関にも好感をもって受け取られ、その経済援助に期待をつなぐこともできる。

しかし、米の生産増は天候が順調であったことによるのであって、来期も同様に増産が期待でき

るわけではない。世界不況が回復過程にあるとはいえ、現在の水準以上の外国援助を期待することもむずかしい。経済の自由化は民間の資本家にとっては利益になるだろうが、一般国民にどれほどの利益になるのか疑わしい。彼等は統制撤廃を機に投機的買占めや売惜しみを行なって物価をつり上げる危険もある。経済建設が行きづまり、物価上昇を抑えることができなくなれば、国民の不満は表面化するし、軍内部の対立も激化しよう。それに乘じての反政府ゲリラ活動も活発化する。インド・ソ連が失地回復をねらって直接・間接に干渉する危険もないとはいえない。サエム政権の前途は明るくはない。

モスクワ・デリー・ダッカ枢軸の崩壊 1975

年以降、ラーマン大統領はインドとは独自の外交路線を模索しはじめた。とくに中国との関係改善を試み、春の広州交易会には代表4人を送り、ジュート等の直接取引を決めている。100タカ紙幣の流通停止、平価切下げを行なったこともインドはなれを示す一つの徴候であった。しかし、ファラッカ堰の問題での妥協は大きな誤りであった。8.15クーデターでアーメド商相が大統領に就任したことは興味深い。アーメド氏は汚職の噂の少ない清廉な人であるとともに、かつて治水灌漑相時代ファラッカ堰問題でのインド側との交渉で断固バングラの立場を主張してゆずらなかつた反骨の人として知られていたからである。クーデターでラーマンを失ったインド政府は8月27日アーメド新政府を承認したものの、両者の関係は冷却化した。ソ連政府も8月24日新政府を承認したが、プラウダ紙上で「民族解放闘争や進歩的改革に敵対する勢力」がバングラ国内で力を得ていると警告（9.6）、ソ連系のインド共産党（CPI）はクーデターの背後で毛沢東主義者や米帝国主義者とCIAが策動していると非難している。11月3日にムシャラフ准将が起したクーデターに対するインドおよびソ連の論評は何もない。インド・ソ連が直接・間接に介入したという明らかな証拠もない。しかしバングラデシュ国内ではムシャラフ・クーデターの背後にインド、ソ連がいたと信じられている。11月7日、ムシャラフ派が追放され、ジャウル・ラーマン少将が復権すると同時に、インドは

素早い反応を示した。同日ガンジー首相は「我々の地域の安定が脅かされるときには関心を表明しないわけにいかない」と発言、インド外務省スポークスマンは、「インド政府はバングラに住むインド人の安全について深い関心を払っている」として、インド人の安全が脅かされた場合には軍事的介入もありうることを示唆する発言をした。印パ関係は11月15日、サマール・セン駐バングラ、インド大使公邸で手榴弾2個が発見され、次いで26日朝、セン大使館誘拐未遂事件が発生、セン大使が肩に負傷したとき、非常に緊張した。サエム大統領はガンジー首相にメッセージを送って陳謝し、直接電話をして両国関係の改善を約束し、バ政府高官による代表团をインドに送るなど、細心の注意を払って印パ関係の緊張緩和に努力した。屈辱的ともいえるバングラ政府の対インド外交は、インドがバングラ国内の政治に介入してくる口実をなくさなければならないためである。ソ連はイズベスチヤ、プラウダ両紙でバングラ政府に警告、反ソ、反インドの右派と毛主義者の策動を排し、「故ラーマン大統領の外交路線を継続すべきだ」と論評した。バングラ政府はソ連に対しても12月15日に外務次官を送り、ソ連の干渉の危険を避ける努力をしている。8.15クーデター以来、かつてのモスクワ・デリー・ダッカ枢軸は崩壊した。モスクワ・デリーにとって、現サエム政権を軍事介入の威しによって自らの陣営に引きつけておくより方法はないと判断している。シディキなどのゲリラ活動を支援していることも、そのためである。インドは国会の総選挙を1年延期した。選挙は1977年3月である。そしてバングラデシュでも、1977年2月以前に選挙が予定されている。

総選挙にむけてバングラ国内で政治活動が活発になれば、ソ連、インドはまた新たな干渉の方法を取るだろう。その中にサエム政権の交替も含まれるであろうことはいうまでもない。

印ソの圧力に対抗するため、サエム政権は中国、パキスタンとの外交関係樹立に力を注いだ。10月初めに両国と外交関係樹立に関する協定を結び、12月には駐パ初代大使を送り、独立当時政府が接收したパキスタン系企業の補償支払いを決めるなど、パキスタンとの関係改善への政府の熱意を示した。中国へは1976年1月早々、大使館設置のための先発隊が出発、中国も Mou Ping 代理大使を中心に先発隊が到着、両国関係は着実に進展しつつある。

バングラデシュの今後は、国内の政情がサエム政権下で安定して行くかどうか、インドおよびソ連がバングラにどの程度介入するか、パキスタン、中国がその動きにどこまで対抗できるかにかかっている。すでに触れたように政情の安定は非常に困難といわねばならない。1976年後半には総選挙のための政党活動も始まるであろう。インド・ソ連の介入を正当化する事件を作り出そうとする勢力も動き始める。インドの軍事介入の危険が高まれば、パキスタン、中国ともインド軍牽制のためにカシミール、チベット、シッキム等の国境に軍を配置するだろう。ソ連はパキスタンに対してはアフガニスタンを使い、中国に対しては中ソ国境で緊張を高めるであろう。

バングラデシュはまさに、インド亜大陸の“火薬庫”になりうる条件を整えつつあるのかもしれない。

重 要 日 誌

1 月

2日 ▶東ベンガル・プロレタリア党委員長殺害——ナクサライトの一派といわれる東ベンガル・プロレタリア党のセラジュール・ハク・シクダル委員長は、1日にチッタゴンで逮捕され、ダッカに護送されたが、2日夜逃亡しようとして警官に殺害された。

▶ブラウダ紙、非常事態宣言を支持——バングラデシュの右派及び極左グループは、その経済状況の悪化という条件の中でサボタージュ・反政府活動を行なってきた。彼等は北京に隔らされてバングラ・ソ連の友好関係を破壊しようとし、インドとの関係に不和の種子をまこうとしている。これら反国家勢力の活動の特徴は、混乱と無政府状況を作り出し、ラーマン大統領の実施しようとする進歩的改革の実行を妨げることにある。

▶全国労働者連盟（与党系）委員長アブドル・マンナン（国会議員）、汚職・不正行為のため逮捕。

3日 ▶非常事態規則（Emergency Powers Rules）1975、発布——反社会分子に対するきびしい処罰を課することを規定したもので、汚職・不正取引、買占め、脱税、サボタージュなどには死刑を含む重罪とし、出版についても偽りの報道をした著者・編者、出版社、販売店などに10年の刑を含む厳罰を与える。政府が検閲を行なう権限をもつことも規定された。集会・デモも禁止され、スト及びロックアウトも禁止。

9日 ▶輸入政策1975年1～6月発展——アーメド商相が発表したもので要旨以下の通り。

(1)輸入総額は30億タカ。このうち7.2億タカ（24%）は輸出収入で充当、残り18.9億タカ（63%）は外国援助、2.1億タカ（7%）はバーター協定、1.8億タカ（6%）はその他収入で充当する。

(2)輸入品は23.4億タカ（78%）が工業用原材料・部品・機械等で、6.6億タカ（22%）は消費財とする。

(3)輸出産業（ジュート製品、綿布、砂糖、紙、肥料、タバコ、冷凍エビ等）に必要な原材料・部品の輸入を優先する。

(4)Wage Earners Scheme を継続する。これにより輸入され得る品目に19品目加え、全部で37品目とする。

13日 ▶天然資源省改編——名称も石油鉱物資源省（Ministry of Petroleum and Minerals）に変更され、その下部機関を強化するため、三つの局に分ける。①石油局、②鉱物資源局、③地理調査局。

18日 ▶アワミ連盟国会議員会議開催——バングラ経済

・社会状況について検討し、今後の政治体制の方針を決めるための重要な会議を開催した（～21日）。

▶国有化部門生産状況1974年7～12月——国有化部門生産は前年同期にくらべ増産傾向を示している。産業別の増産割合は、綿糸5%、綿布9%、砂糖36%、鋼インゴット23%、圧延35%、自転車38%、ディーゼル・エンジン427%、揚水ポンプ344%、蛍光灯ランプ75%、新聞用紙15%、タバコ56%。

19日 ▶オーストラリア首相、訪バ——ホイットラム・オーストラリア首相は2日間の公式日程で訪バ、ラーマン首相と両国の経済協力及び東南アジアの平和問題などについて話し合った（～20日）。ホイットラム首相は会議の中で、今年中に30万トンの小麦を借款で供与すること、牧畜開発、製パン、ラジオ放送局の拡充などに資金援助することなどを明らかにした。

25日 ▶憲法第4次改定案、国会で承認——モハメドゥラー大統領は20日から開かれている国会に憲法第4次改定案を提出した。改定案は出席議員294人全員の賛成をうけて即日承認された。この改定憲法によりバングラデシュの政体は議員内閣制から大統領制に移行され、大統領の権限が大幅に強化された。

▶ラーマン首相、大統領に就任——憲法改定に伴い、モハメドゥラー大統領が辞任してムジブル・ラーマン首相が大統領に就任した。ラーマン大統領は直ちにナズル・イスラム氏を副大統領に任命した。

▶ラーマン首相、「第2の革命」を主張——ラーマン首相は国会で憲法改定法案の重要性を強調、大統領制移行及びその他の措置はバングラにとっての「第2の革命」に当るものであるとのべた。要旨は以下の通り。

(1)今回の措置はあらゆる種類の汚職・不正をなくし、搾取を廃し、経済発展を為し、民主主義を守るための革命であり、「第2の革命」である。これは国家4原則を実施するに当たって必要な措置である。

(2)バングラの現実を認めず、国家4原則を認めないものはバングラデシュで生きる権利がない。独立以来我々は多くの問題に直面して来た。これまで外国から215.3億タカもの資金援助をうけた。しかし問題はまだ山積している。インフレ・物価上昇は人々の生活を圧迫し、去年の洪水で悲惨さは増した。

(3)人々が経済的に困窮し、飢餓に苦しんでいるとき、一部の人は汚職・不正取引、密輸・暗殺に手を染めて

来た。こうした反社会分子は彼らの利益のために国民の利益を盗み取っている。パキスタン軍に協力しながら独立後許された人々も反社会活動をしている。彼らは外国の手先である。

(4)テロリストはバングラに生きる権利がない。独立以来、国会議員4人、アワミ連盟党員数千人が暗殺され、ある国会議員はアラーへの祈りの最中に殺された。こうしたことはこれまでになかった。

(5)野党のあるものは選挙に敗北するや政府を暴力で追放しようとしている。ある政党は民主主義を口にしながら暗殺に手を染めている。彼らはバングラデシュを国際対立の温床にしようとしている。

(6)首相として、私は十分な権力をもっていなかったわけではない。大統領制への移行は、搾取のない社会の建設、大衆の幸福のためのものであり、「搾取されて来た大衆の民主主義」「抑圧された大衆の社会主義」への移行である。これは単に行政上の変革ではなく、精神革命であり、それ故にこれを「第2の革命」と呼ぶ。

26日 ▶大統領、閣僚名簿発表——閣内相17人、國務相9人の閣僚名簿を発表した。

▶スンドルバンでナクサライト指導者逮捕——アルタフ・フサイン大尉で East Bengal Proletarian Party (ML) の指導者。クルナ・バリサル・パトアカリ・スンドルバン地方が活動の中心、2日に逮捕された EBPP のシクダル委員長と対立して分裂、EBPP (ML) を創設した人。

27日 ▶チッタゴン・ヒル・トラクトは三つの県に分割される。それらはランガマティ、ラムガル、バングラバン。これによりバングラ国内は21県となった。

2 月

1日 ▶東ベンガル・プロレタリア党員5人逮捕——シクダル党委員長が逮捕・殺害されて以来、同党への弾圧が強化されている。東ベンガル・プロレタリア党は非法団体。

5日 ▶印・パ・ビルマ3国代表、国境問題で会談——3国代表はダッカで国境問題について会談(〜7日)。主な内容は密輸取締りで、7日には3国が境界線に標識をたてることに同意が為された。他の内容については不明。インド代表はダラール Surveyor General、ビルマ代表はウ・ハ・アン Surveyor General、バングラ代表は A. バリ外務省局長。

6日 ▶1974/75 第1・四半期の外貨収入——7億2270万タカで前年同期より27.3%増。輸入は16億3740万タカ(うち5億4430万タカは食糧)で前年同期の46.5%増。

10日 ▶印バ会談終る——シン外務次官を団長とする代

表団は8日から3日間、バングラの外務次官らと会談し、国境問題、密輸防止、貿易促進、ガンジス河分水、経済援助、極左活動分子の取締り、外交政策(非同盟中立)などについて話し合った。密輸防止及び極左活動取締りについてはそのための合同委員会をつくることで合意に達した。またベンガル湾の領海線画定については、①領海線の画定は相互の合意に基づく、②両国平等の原則による、③両国の利益を守るとの基本線に合意、これに基づいて再びニューデリーで会談して決定することになった。

11日 ▶オスマニ將軍、ホセイン前閣僚、国会議員を辞任(理由は発表されないがラーマン大統領の最近の政策に抗議するため、といわれている)。

▶ガンジス・コバダク灌漑計画——第1段階は完成して700万エーカーが灌漑されている。第2段階は近く完成する予定で、メイン・チャンネル64マイル、サブ・チャンネル116マイルが掘られた。

12日 ▶アシュガンジ肥料工場に US・AID 3000 万ドル供与——条件は10年据置40年返還、利子率2〜3%。アシュガンジ肥料工場の年間生産能力は尿素肥料52.8万トン、アンモニア30.5万トンで1978年8月には完成させる計画。必要資金は18億7000万タカ(約2億5000万ドル)で外貨分は10億6700万タカ(約1億5000万ドル)。これまで同プロジェクトに資金供与をコミットしている国、全額は以下の通り。US・AID3000万ドル、アジア開発銀行3000万ドル、英国1800万ドル、イラン1240万ドル、西独1200万ドル、スイス650万ドル、計1億0890万ドル。その他 IDA からの援助3300万ドルが予定されている。総計1億4190万ドル。

24日 ▶新国民党結成——ラーマン大統領は単一国民党バングラデシュ農民労働者アワミ連盟(Bangladesh Krishak Sramik Awami League = BAKSAL)を結成し、自ら党総裁に就任した。党役員人事は追って発表されるが、閣僚・閣外相、国会議員はすべて党員たらねばならない。国会議員で BAKSAL に加入しないものは議席を失う。

▶世銀・IDA と旧債務返済に関する協定——世銀の旧債務5400万ドルは10年据置30年返済利子率6.15%とし、IDA の旧債務3億7950万ドルは50年返済利子率0.75%とする。

▶ダッカ近郊で国会議員を撃たれ、死亡。7人逮捕。

28日 ▶アメリカの小麦援助35万トン——PL 480 タイトル I (10年据置40年返済利子率2〜3%)により小麦35万トン(5700万ドル)を供与する協定に調印。1974年10月には小麦20万トン、米20万トン、合計1億2050万ドル相当の食糧援助が行なわれており、総計1億7750万ドル

に達した。これら食糧の売却による資金はバングラデシュの農業開発資金に使われる。

▷ダッカ近郊サバルで武器多数発見——軽機関銃4、自動短銃6、ピストル1、無線セット1、手榴弾59、その他弾薬多数。

3 月

7日 ▶マンズール・アリ首相、BAKSALの集会で演説——アリ首相は「抑圧された者の民主主義」を守り、経済発展をはかるために努力しようと訴え、議会民主主義を批判して「これは国を分裂させ、一部の反社会分子に利益をもたらすだけである」とのべた。集会には旧AL系指導者の他、NAP(M)指導者や共産党モニ・シン委員長、Forhad書記長も出席した。

8日 ▶バシャニ NAP 委員長、ラーマン大統領支持——ラーマン大統領はタンガイルのマウラナ・モハメド・アリ大学(バシャニが1957年設立した大学)を訪問、「第2の革命」の目的は①汚職追放、②農工業生産の向上、③人口抑圧、④国の統一にあると演説した。大学ではバシャニ NAP 委員長がラーマン大統領を暖かく出迎えた。記者団の質問に答え、バシャニ氏は「第2の革命を全面的に支持する」とのべた。

▶外貨準備額増加、2月7日現在で16億0170万タカ。

9日 ▶ジュート加工業不振——カーペット裏地用幅広ジュート生産は、欧米諸国の不況のため低調で、2250台の幅広織機のうち1950台が稼働していない。ジュート輸出も伸びなやみ、1974/75の目標200万ベールのところ、1975年2月までの輸出は65万ベールにすぎない。ジュート製品も同様で、目標50万トンのところ19.2万トンしか輸出されていない。

12日 ▶1975年ジュート政策——ジュート相は1975年度ジュート政策を発表した。要旨以下の通り。

(1)ジュート最低価格は決めない。市場価格によって買売される。理由は最低価格を決めると、値が上っても低い価格で買いたたかれるからである。昨年のジュートは1モールド63タカから最高170タカまで上ったが、それによって仲買人が巨利を得た。

(2)ジュート貿易、国内取引は公共部門が行なうという方針に変化はない。民間企業は限られた範囲内で活動しう。

(3)ジュート生産目標は700万ベールとする。このうち320万ベールは工場用、280万ベールは輸出用、100万ベールは次年度繰越とする。1974年のジュート生産は目標より150万ベール不足であったが、前年度からの繰越230万ベールがあったため原料不足にはならなかった。

(4)ジュート工業は不況のため不振であった。1974/75

年生産目標540万トンを達成することはむずかしい。輸出目標48万トン、19億タカも困難であろう。31ジュート工場が労働者のレイ・オフを行ない、1万5000人が失業した。

(5)頻発するジュート倉庫の火災で、独立以来1億1360万タカのジュートが焼失した。件数は20件、144人逮捕。

14日 ▶アフガニスタン大統領、訪バ——ダウド大統領はインド訪問後ダッカに立寄り、ラーマン大統領と会談した(～16日)。

16日 ▶アフガニスタン・バングラデシュ共同声明——両国大統領は数次に亘る会談の結果共同声明を発表、今後両国は貿易・経済関係の強化、技術協力、亜大陸の問題解決などで共に協力しあうことに合意した。会談は友好的雰囲気のもとに行なわれ、完全な理解と信頼に達した。

両国は15日に文化協力協定を結んでいる。

▶カマル・フセイン氏、外相に就任。宣誓式挙行。

▶ダッカ・インタコンチネンタル・ホテルのバーで爆発事件があり、1人死亡、4人負傷。この他ニューマーケット近くでも爆発事件があり、通行人3人が負傷した。

18日 ▶クエート、3000万ドル借款供与か——クエートから経済使節団が訪バ、洪水対策及び灌漑計画プロジェクトに3000万ドル程度の借款を供与する意向を伝えた。

▶大統領、National Professor 3人を任命。Dr. Kazi Motahar Hossain, Prof. Abdur Razzak, Prof. S. Zainul Abedin。

▶政府、ESSO Eastern 社を接收し、Petro-Bangla に吸収。ESSO は国内の石油消費量140万トンのうち20%を扱っていた。

22日 ▶ナクサライト指導者アラウッディン、逮捕——ナクサライトの Purba-Bangla Communist Party (ML) 委員長アラウッディン・アーメドがダッカで逮捕された。同氏は A. Matin, Wahidur Rahman, Tipu Biswas と協力して党活動をつづけていたが、これらの人々も1973年に逮捕されている。活動地区は主として Pabna。

25日 ▶バングラデシュ経済使節団、訪ソ——計画省次官を団長とする大型経済使節団は10日間に亘り訪ソ。

▶北朝鮮から議員団、訪バ——団長は黄壯煥国会議長で、デリーへの往路立寄ったもの。ラーマン大統領はじめ要人と会談した(～29日)。

26日 ▶独立4周年記念日——バングラデシュ独立4周年を祝う式典がダッカで開催され、ラーマン大統領は数十万人を集めた式典で演説、「第2革命」の今後の方針を明らかにした。演説要旨は以下の通り。

(1)第2革命の目的は、汚職追放、農工業生産の向上、

人口抑制、国家統一の達成などである。

(2)今後の発展のための計画としては、①各村に今後5カ年で強制的に多目的協同組合をつくること、②完全な社会経済的変革のため、ターナ及びディストリクト段階に行政機関をつくること、を実施する。

(3)ターナにはターナ評議会を設け、議長は直接選挙する。現在の19のディストリクトを廃止し、Sub-Divisionをディストリクトとし、各ディストリクトに評議会を設ける。現在の村落評議会は廃止する。

(4)国民単一政党 BAKSAL は五つのフロントを持つ。それらは労働者・農民・青年・学生・婦人の各フロント。

(5)裁判のおくれを是正するため、ターナ段階に法廷を設置する。

28日 ▶日本・バングラ商品援助協定に調印——総額115億円(約3830万ドル)。この他1300万ドルの贈与も約束された。うち500万ドルは繊維製品の供与、800万ドルはタイ・ビルマから米を購入して送る。

4 月

2日 ▶ソ連、3500万ルーブル援助——ソ連・バングラ両国は経済技術協力協定に調印(モスクワ)、ソ連は1978年までに3500万ルーブルの経済援助を約束した。使途は石油・ガス開発、農業用水開発など。

3日 ▶政府、4月18日までに不法所持の武器・銃砲を近くの警察に提出するよう指示。この期間に提出したものは免責とする。

5日 ▶バリサルで BAKSAL 指導者射殺——殺されたのはセルニアバード治水灌漑相の甥で、バリサルの農業協同組合議長。4人が逮捕された。

6日 ▶100タカ紙幣、流通停止——政府は4月7日から100タカ紙幣の流通を停止すると発表した。100タカ紙幣所有者は7日から9日までの3日間に銀行・郵便局、政府会計窓口へ供託し、領収書を受取る。これら供託金の返済方法は追って発表する。銀行・郵便局などは供託金受取業務のみを行ない、他の業務はこの3日間停止する。

▶インドとの国境閉鎖——100タカ紙幣のインドからの流入を防ぐため、空路を除き、陸・海・水路の出入国を7日から9日まで停止した。今回の措置の目的は、ブラック・マネーの発見及びインフレ対策にあると見られている。

8日 ▶政府、100タカ紙幣の不正供託に厳罰——100タカ紙幣を他人・架空の名義で供託したり、他の不正手段を取った者には厳罰で臨む。すでに銀行員17人が、預金額を不正に書きかえて、預金者に利益をはかるうとして

解任されている。ダッカ空港では2人が100タカ紙幣13万タカをインドから持ち込んで逮捕されたのを始め、2日間で36万8700タカが空港で押収された。国境でも10人逮捕された。バングラ人が多いが、中にはインド人も逮捕されている。

9日 ▶Boro 米の強制供出計画——4月21日から始められるもので、買上げ価格はモミ米1モーンド78タカ、精米同118タカ。供出の条件①Boro 米のみ作っている農家は12カ月の自家飯米を認め、余剰分を供出する。②Aman も作っている農家は7カ月の自家飯米を認める。③Aman, Aus も作っている農家は3カ月の自家飯米を認める。④種子として1エーカー1モーンドの留保を認める。⑤自家飯米・種子用の他に、一期作生産者には40モーンドのモミ米、二期作以上のものには20モーンドのモミ米留保を認める。⑥以上すべての留保分を除いてもなお、200モーンド以下の余剰米のあるときはその50%を、200モーンド以上の余剰米のあるときにはその75%を供出しなければならない。⑦供出米の運送賃は5マイル以内でモーンド当り3タカ、10マイルまでは4タカ、10マイル以上は5タカ支払う。⑧精米が十分乾燥しているときには driage bonus として1モーンド4タカをえる。⑨各ターナに供出委員会(政府官吏やBAKSALで構成)をつくり、供出米への決定に平等を期す。⑩自家飯米の量は家族成員(但し3歳以上)1人につき月、精米で17.5シーア(モミ米26シーア)までとする。

18日 ▶印バ両国、ガンジス河水の分水について合意——15日から訪バしていたジャグジバン・ラム灌漑相はセルニアバード治水灌漑相と会談した結果、以下の合意に達した。

(1)期間は1975年4月21日から1975年5月31日までの短期間協定。

(2)この間のフェラッカ堰を通しての支流への放水量

1974. 4.21~31	11,000cusecs	(バングラに残る量は)
		44,000cusecs
5. 1~10	11,000	" (44,000 ")
5.11~20	15,000	" (44,250 ")
5.21~30	16,000	" (49,500 ")

(3)両国専門家によって構成される合同専門家チームは両国の主要な地点において、放水による影響を観測し、両国政府に報告する。

▶ジェソールで警察署襲撃——約40人の武装反乱グループが襲ったもので、警官2人が殺され、1人重傷。反乱グループは署からライフル8丁、SLR 3丁、SMG 1丁、弾1000発を奪って逃亡した。

20日 ▶印バ国境会議参加のため、代表5人訪印——団

長は F. アーメド内務省次官で、この種の会議は独立以来初めて(～23日)。

22日 ▶印パ国境警備強化に合意——印パ両国代表はカルカッタで国境問題について話し合い、今後国境警備を強化し、武器・弾薬の不法な移動を厳しく取締まり、密輸をチェックすることに同意した。また両国代表は Sub-Committee をつくり、国境警備の強化に当たってどのような方法で協力するかを協議することを決めた。さらに、両国代表は極左グループが国境を越えて移動している点についても討議を行ない、法と秩序維持のためこれら極左グループが武器弾薬をもって移動することについてきびしく監視すること、不法入国をチェックすることも決めた。

28日 ▶国会議員の2人、BAKSAL 加入申請を行なわなかったため議席を失った。1人はラジシャーヒ、1人はコミラ。

30日 ▶アリ首相、ベトナム勝利を祝ってメッセージ——「カンボジアに次いでベトナムでも反動勢力は敗北し、人民の不滅性を示すもう一つの歴史的例を示した。我々も南ベトナムの解放人民の喜びに加わろう」。

5 月

1日 ▶英連邦首脳会議でラーマン大統領演説——現在の世界経済秩序の中では貿易は不安定であり、そのため低開発国の輸出収入は不安定にならざるを得ず、実質資源は先進国に移転することになる。必要なことは原料・資源の輸出収入の安定的増加と、原料・製品価格の関係を、相互に受け入れられようようなところに安定化することである。

▶ラーマン大統領、南ベトナムの解放を歓迎——この解放はベトナムの平和・進歩・繁栄にとって、新たな章を開いた。さらにこれは、我々の時代の歴史の中でも最も重要な事件であり、ベトナムの英雄的人々に心から敬意を表明する。バングラデシュはすでに臨時革命政府と外交関係を樹立しており、両国政府・人民の友好関係がさらに一層発展することを希望する。

4日 ▶BAKSAL、ベトナム人民戦争勝利を祝して集会、臨時革命政府の代理大使 Le Van Kiem 演説。

▶西独の中国外交官は BSS (バングラ通信) 記者と会見し、「我々はバングラデシュとの外交関係樹立を決めた」とのべた。

5日 ▶State Bank of India, ダッカ支店開設。

6日 ▶ラーマン大統領は英連邦首脳会議でパキスタンにバングラデシュ独立に伴う資産の分割問題について話し合うことを呼びかけ、他の諸国にもパキスタンに圧力をかけるよう要請した。

10日 ▶農業開発公社、揚水ポンプ販売に新規則——農業開発公社 (BADC) は農民あるいは農民グループに揚水ポンプを販売する場合の規則を発表した。

(1)揚水ポンプ1台の据付け価格は1万～1.5万タカとする。希望者は個人の場合、総額の30%を BADC に前払いし、残金は据付け後3年間に、半年毎の均等払いとする。グループの場合、前払い金は10%、5カ年間に半年毎に均等払い。

(2)購入条件は個人の場合5エーカー以上の耕作者、グループの場合10エーカー (口径3インチ) から15エーカー (口径4インチ) 以上の耕地を経営するものとする。

(3)すべての支払いがすむまでポンプの所有権は BADC に属し、各シーズンの終りには修理点検のためポンプは近くの BADC 支所に保管される。点検サービスは無料で行なうが、必要部品の経費は農民負担とする。

12日 ▶100タカ紙幣の供託金返済について——政府は100タカ紙幣の供託金返済の方法を発表した。

800タカ以下	全額	現金返済		
900～1,800タカ	60%	〃	40%	国債返済*
1,900～2,400 〃	40	〃	60	〃
2,500～3,400 〃	30	〃	70	〃
3,500～7,400 〃	20	〃	80	〃
7,500～19,400 〃	15	〃	85	〃
19,500～24,400 〃	10	〃	90	〃
24,400タカ以上	5	〃	95	〃

* 国債は譲渡不能で5～7年もの、利子率は8%、担保に使えない。

13日 ▶週刊紙ホリディの編集長エナヤトゥーラー・カーン逮捕。非常事態規則による。

16日 ▶通貨の交換レート、58%切下げ——政府は17日からタカの交換レートを現行の1ポンド18.9677タカから30タカへ58%切下げると発表した。これに伴い、輸入ライセンス手数料、交換税は廃止し、外国に住むバングラ人のための本国送金特別レートも廃止した。この平価切下げは輸出促進をねらったもの。バングラデシュの輸出は国際的不況の中で大幅に低落し、ジュート及びその他輸出産業は補助金で命を保っている。しかしこうした補助金支出は開発資金をくい、投資を減少させることになる。政府は投資資金不足を補うため、中央銀行から大幅な資金借入れをしているが、これがインフレに拍車をかける結果となっている。こうした状況を改善するため平価切下げを行ない、輸出促進をはかる必要があった。

17日 ▶平価切下げについて——マリク蔵相は記者会見で平価切下げについて発言、「昨年政府はジュート、同製品輸出に5億8000万タカの補助金を出したが、補助金支出はさけねばならない。またこれにより不正な貿易を

チェックできると思う。切下げによる輸入品価格の値上がりは、輸入ライセンス手数料・交換税の廃止により、考えられない」とのべた。

▶商工会議所連盟、平価切下げ支持。

▶カルカッタのインド・ジュート工場連合は声明を発表、インド政府が何らかの手段を取らない限り、インドのジュート製品輸出は負けてしまおうととのべた。カルカッタの工業界は今回の平価切下げがインドのジュート製品輸出に大きな打撃を与えるとして政府に早急に何らかの対策を講ずるよう要請した。

19日 ▶中国広東交易会にバングラ代表出席——ENA（東方通信）によれば、中国政府は広東交易会にバングラ代表4人を招請した。代表団長は M. イドリス（チッタゴン商工会議所総裁・国会議員）で、随員はムーサ（貿易商）、L. ラーマン、E. チョードリ（輸出促進局長）。代表団は広東交易会で中国政府と四つの契約を結んだ（内容未発表）。10日間の中国滞在中、広東のみならずその他の地方も訪問した。

21日 ▶ユーゴ経済使節団、訪バ——S. アンドブ連邦執行評議会メンバーを団長とする一行8人は、両国経済協力関係強化のため訪バした（～27日）。22日には両国の合同経済会議を開き、25日には文化交流協定に調印、26日には技術協力協定にも調印、27日には両国共同声明が発表された。

30日 ▶消費財の関税引下げ——平切切下げに伴う措置として5月17日から効力をもつ。

食用油40%→25%に、ココナツ油60%→40%、苛性ソーダ115%→75%、自動車部品120%→100%、機械部品25%→20%、乳製品25%→10%、医薬品15%→10%、タイヤ・チューブ125%→100%。

6 月

1日 ▶総合農村開発局（IRDP）主催セミナー終了——ラーマン大統領の“強制的農業協同組合”の内容を検討するためIRDP主催のセミナーが開かれ、いくつかの提言をまとめた。その主なものは以下の通り。

(1)土地のない農民、1エーカー以下の貧農も協同組合の中に組み込む。そして協同組合の執行委員会の中に比例代表として入れる。

(2)協同組合全国委員会をつくり、副大統領を委員長とし、関連各省庁大臣・国務相をメンバーとする。

(3)委員長は協同組合全国委員会の幹事長を任命、その他 IRDP, Samabaya Union もメンバーに加える。

(4)全国委員会の下に、次官級の委員会をつくり、IRDP 局長を幹事長として、全国委の決定した政策の実行機関とする。委員長は全国委員長（副大統領）が任命する。

メンバーは関連省庁の次官のほか IRDP, 各 TCCA 代表も加える。

(5)婦人のためには別個の協同組合をつくり、そこには家族計画も含める。

2日 ▶駐ビルマ大使カイザー氏は駐北朝鮮大使兼務を任命され、平壤で国家副主席に信任状を提出した。平壤ではシアヌーク殿下とも会談。北朝鮮からの帰路、カイザー大使は北京にも立寄り、中国外務省高官と話合った。北京での政府高官との接触は独立以来はじめてのことである。

▶独立以降の政府接収土地は20,817エーカー——独立から1975年1月までに、100ピガ（約33エーカー）以上の土地所有者から接収した土地は、20,817エーカーで、5371農家が影響をうけた。このうち、すでに12,561エーカーが土地のない農民に配分された。

4日 ▶対バン格拉デシュ債権国会議、パリで開催。

6日 ▶ラーマン大統領、全国政党 BAKSAL の組織・役員発表——BAKSAL の組織は以下の通り。

中央執行委員会——15人で構成し、中央委員の中から党総裁が任命。

中央委員会——115人で構成し、5年毎にメンバーの3分の2を選挙し、3分の1を任命する。

党評議員会——代表者大会。

その他県以下には、それぞれ県委員会、県評議員会、ターナ地区委員会、村落委員会がおかれる。

中央執行委の下には五つのフロントが置かれる。それらは全国農民連盟 JKL, 全国労働者連盟 JSL, 全国婦人連盟 JML, 全国青年連盟 JJL, 全国学生連盟 JCL。

党員資格は18歳以上のバングラ国民で党の目的・規律を守ることを書面で誓約する者は何人も党に入る資格をもつ。入党の認定は党総裁あるいはその任命した代表者が行なう。但し下記のものはその資格がない。

①外国籍の者。②刑事事件起し、釈放後5年以内の者。③パキスタン軍協力者。④反社会・反国家活動をした者。

▶BAKSAL 党役員（中央執行委員会メンバー）発表——中央執行委は15人、大統領が党総裁となり、副大統領が党副総裁に任命された。マンスール・アリ首相は党幹事長、ジール・ラーマン（元 AL 書記長）、シェイク・モニ（元青年連盟委員長）、ラザク（元 AL 組織部長）の3人は書記に任命された。残り9人はアーメド商相、カマルザマン工業相、ウキール国会議長、ユースフ・アリ労働相、ダール法相、A. アジズ議員、モニウッディン・アーメド議員、ムスタファ議員・赤十字総裁ら。

▶BAKSAL 党役員（中央委員会）発表——中央委員

会は115人で、議長はラーマン総裁。メンバーは閣僚・国務相、各地の国会議員、旧 NAP(M) 委員長、旧 BJI 委員長、旧 CPB 委員長、各省庁次官、三軍総参謀長、JRB・BDR 長官、大学学長、医師、新聞編集長、労働組合委員長など各界代表を集めている。

▶BAKSAL の5 フロント役員任命——JKL 幹事にマジュムダール地方自治相、JSL 幹事にユースフ・アリ労働相、JML 幹事に S. チョードリ女史、JJL 幹事にトファイル・アーメド大統領特別顧問、JCL 幹事にシェイク・イスラム学生連盟前委員長（大統領の甥）が任命された。

▶債権国会議の対バ援助要請12億ドル——バリで開かれた債権国会議で世銀は会議参加国に12億ドルの援助要請を行なった。このうち80%は食糧・商品援助で新規援助は8億ドル。

7日 ▶ラーマン大統領・党総裁、BAKSAL 党綱領発表——1966年6月7日ラーマン氏が初めて6項目要求をもとに全国ハルタルをした日を記念する式典が開かれ、ラーマン大統領・党総裁は BAKSAL 党の綱領を発表した。

13日 ▶1974年7月～1975年4月までの輸出——総額25億4900万タカで前年同期比5%増。但し目標は34億8180万タカ。輸出のうち8億4810万タカは一次産品、17億タカは加工製品。主要輸出品はジュート製品14億6940万タカ（58%）、ジュート6億3950万タカ（25%）、皮革1億7400万タカ、茶1億6400万タカ。

16日 ▶新聞規制法1975、発表——政府は日刊紙4紙（英字紙・ベンガル語紙各2）、定期刊行物122の発行を認め、他は発行を停止した。はじめ政府は *Bangladesh Observer* と *Dainik Bangla* の2紙のみを認めたが、直後に *Daily Ittefaq* と *Bangladesh Times*（社主はラーマン大統領の甥シェイク・モニ）の2紙の発行も認めると修正した。次いでこれら4紙の編集長を任命した。

Bangladesh Observer: Obaidul Huq, *Bangladesh Times*: Sheikh Moni, *Dainik Bangla*: E. H. Chowdhury, *Ittefaq*: N. I. Patwary.

▶JSL（全国労働者連盟）中央委員、マニクガンジで射殺。

19日 ▶BAKSAL 中央委員会第1回会議開く——中央委員115人のうち109人が出席して開かれたが、ラーマン大統領は「第2革命」の内容について、次のように演説した。

(1)「第2革命」のため行政機構改革が必要であり、9月1日から60の県(District)をつくり、県知事が行政責任者となる。県知事は国会議員、官吏、党指導者その他

から有能な人を近く選任する。それら知事候補者は7月15日から訓練をする。60の県知事が就任した後県行政評議会(District Administrative Council)を設置する。同評議会メンバーは労働者・農民・その他の階層の人々の代表によって構成される。Thana 行政評議会は1年以内に設置する。

(2)中央行政機構も植民地時代の名残りをなくし、機能的に動くよう改革する。各公社は担当者の直接的統制下に置く。

(3)農業協同組合については、当初は50～70村で組合をつくることから始める。各組合は BAKSAL の中央委員会のメンバーの下におかれる。少くとも7人のメンバーが各組合の活動に責任をもつ。この制度は土地所有権を奪うものではない。土地所有者はその土地の広さに応じて生産物の配分をうける。

(4)革命の目的は「搾取のない社会」を建設することであり、社会主義の建設にある。そのためにはあらゆる階層の人々が一つの国民政党の下に協力し、経済発展に努力しなければならない。

(5)教育制度も単なる clerk をつくるものから、能力のある人間をつくり出すよう改革しなければならない。

(6)汚職根絶に全力を注ぐ。

20日 ▶ラーマン大統領は輸入食糧その他必需品をチャルナ・チッタゴンから内陸部に短期間に輸送するため、海軍及び陸軍の協力を求めた。

22日 ▶ラーマン大統領、60の新しい行政区・県を発表——60県は9月1日から施行され、これから8月末までに必要な準備をする。これまでの Division(4)、District(21)は廃止される。県には県知事がおかれ、その下に県行政評議会(District Administrative Council)を置く。評議会議長は県知事、幹事長は District Magistrate となり、メンバーには、すべての同県国会議員、BAKSAL 役員、四つのフロントの代表者各1人、BAKSAL に任命された各 Thana 代表1人、警察長官を含む各省の District Officer、村議会議長、Thana の Magistrate、BDR・JRB・Army 代表より構成される。県行政評議会の任務は治安維持、各省活動の調整、開発事業促進、独自の事業計画の実施など。Thana にはこれまでの Circle Officer を廃止し、Thana Magistrate を置く。1年以内に Thana Administrative Council を設置する。

▶インド国会議員団代表、訪バ。団長は G. S. Dhllon（下院議長）で一行5人（～24日）。

23日 ▶1975/76年度予算案、国会提出——マリク蔵相は1975/76年度予算案を国会に提出した。歳入合計は75億5380万タカ（前年度比35%増）、歳出合計は59億9190万タカ（同19%増）、開発予算支出合計は95億タカ（同81%

増)となっている。蔵相は国会で予算演説を行なった(予算内容及び蔵相演説は資料参照)。

24日 ▶マリク蔵相、予算内容について記者会見——要旨は次の通り。

(1)GDP は固定価格で1974/75の505.9億タカから1975/76には560億へと上昇し、成長率10%を予想している。1人当たり所得は1974/75の640タカから1975/76には704タカになる。

(2)外国援助の受取は79.41億タカを予定している。このうち80%はコンソーシアム諸国から、20%は中近東・社会主義諸国からのものである。

(3)1975/76の輸入は15億ドルに達しよう。輸出は5.12億ドルを目標とし、その赤字分は外国援助で埋める。

(4)1974/75の輸入は12億ドル、輸出は3.5億ドルで外国援助受取は8.5億ドルであった。

(5)1975/76の輸入内訳は、食糧4億ドル、食用油9000万ドル、石油・石油製品1億7800万ドル、綿花8100万ドル、綿糸4200万ドル、肥料8600万ドル、セメント3500万ドル、資本財2億5000万ドル、原材料・部品など3億ドルと推計している。

(6)輸出は平価切下げのため伸びる見込。ジュート・ジュート製品の輸出は1975/76で40億タカ(約3億ドル)に達しよう。

(7)外国援助依存度を低下させるため、国内資金調達分を前年度の17%から今年度は27%に上げた。

(8)物価上昇率は1975/76年度中に10~15%の間に押える。

29日 ▶1975/76年度茶政策——生産目標は6500万ポンド、輸出目標は6000万ポンド。輸出促進のためバーター取引にも茶を含め、中近東・アフリカ市場の開拓をはかる。輸出税免除はこれまで通りつづける。

30日 ▶1975年7~12月輸出入政策発表——政府は1975年後半の輸出入政策を発表した。

(1)輸入目標は55億タカ。これは1~6月より22%増となる。輸入資金のうち53%(29.1億タカ)は外国援助で充当し、43%(20.8億タカ)は自国外貨、残りはバーター取引となる。

(2)1975/76の輸出目標は52億タカ。前年度より11%増を見込んでいる(1974.7~1975.5までの輸出は旧レートで27億3350万タカ、新レートで43.3億タカ)。

(3)主要工業(ジュート、綿紡績、新聞用紙、紙、石油精製、肥料、鉄鋼、砂糖など)及び輸出指向工業は輸入ライセンスを100%与えられる。

(4)人工合繊布の輸入税を200%から125%に引下げる。

(5)Wage Earners Schemeにより53品目輸入でき、通常の商業輸入ライセンスにより40品目輸入できる。

(6)ラジオ4万5000台、TV3000台の組立部品を輸入する。自転車は5000台輸入し、医薬品も7000万タカを上限として輸入される。

7 月

1日 ▶学生連盟イスラム委員長、インドの非常事態宣言支持——インド野党の活動は反動勢力に支援されたものであり、インドの独立と発展を目指すガンジー首相の進歩的経済政策に反対するものである。

5日 ▶ジュート政策1975/76——政府のジュート買上げ価格を最低90タカ(モーン)とする。

11日 ▶経済事情1974/75発表——①GDPの成長率は2%、②米の生産高は1131万8965トンで、前年度の1172万トンより減少した、③ジュート生産は400万バールで前年度600万バールを大幅に下廻った、④1974/75の供出米は13万2518トン、輸入米は13万5633トン、輸入小麦は145万3126トンであった、⑤工業生産は引続き向上、1969/70年度比の生産増加率は、綿布41%、綿糸5%、鉄鋼12%、バス・トラック組立130%、自転車107%、ディーゼル・エンジン組立371%、厚紙8%である、⑥輸入は52億7810万タカ、⑦米価は前半急騰したが後半下落し、消費者物価も落着いている。

16日 ▶大統領、61人の新県知事を任命——知事就任は9月1日からで、それまでの間に必要な訓練をする。61人のうち33人は国会議員、13人は官僚、軍人1人、その他14人。中には前ゲリラ隊長タイガー・シディキも含まれる。県は60だが、ダッカ市は特別県として知事をもつ。

21日 ▶新県知事オリエンテーション開始——16日に任命された61人の県知事に対するオリエンテーション(27日間)がダッカで開始された。初日は大統領の演説。

▶国務相 N. I. マンズール氏解任、汚職のためという。

▶駐米大使 M. R. シディキ(MP. 元商務相) 任命。

▶空軍総参謀長コンドカール少将、ソ連空軍総参謀長の招きで夫人同伴訪ソ。

▶アメリカのバングラ援助は1975年6月末までに8億2400万ドルに達した(コミットメント)。1974/75だけで3億1591万ドルになる。うち2億3930万ドルはPL-480食糧。

23日 ▶鉄道担当国務相に S. A. ホセイン任命。

31日 ▶北朝鮮楊亨寧(労働党政治委員)、5日間の公式訪バ。ラーマン大統領、フセイン外相と会談(8.2)、貿易協定を結ぶことに同意した。

8 月

1日 ▶ラジシャーヒ、コミラで補欠選挙——国会議員

補欠選挙で、2人の議員がBAKSAL 入党手続きをしなかったため議席を失ったもの。大統領がBAKSAL メンバーの中から数人を立候補者として選び、国民はそこから1人を選ぶ。

3日 ▶大統領、BAKSAL 各県委員会役員を任命——各県委員会は書記長によって統卒され、5人の書記が補佐することになっている。61人の書記長の多くは国会議員及び旧アワミ連盟の地方役員で占められている。ダッカ市党委員会の書記長にはムスタファ赤十字総裁 (MP) が任命された。

7日 ▶中央銀行総裁ら、訪ソ——中央銀行アーメド総裁を団長とする一行5人は、17日間に亘り、ソ連及びユーゴの銀行制度を視察するため訪ソした。

8日 ▶A. S. チョードリ (初代大統領)、国務相に就任。移動全権大使をやめて帰国していたもので、閣僚ポストは港湾・造船・内水路交通担当 (8.9発令)。

13日 ▶バングラの人口は7620万人——センサス委員会は1974年2月の国勢調査の最終結果を発表したが、それによるとバングラの総人口は7620万人 (第1次推計では7147万人)。

15日 ▶クーデター発生、ムジブル・ラーマン大統領殺害——午前5時15分、バングラデシュ放送は「軍部によるクーデターでムジブル・ラーマン大統領は殺害され、同大統領の独裁政権は打倒された」と報じた。これはダリム陸軍少佐の名で発表され、全土に戒厳令が敷かれ、24時間の外出禁止令が出された。ダリム少佐は「兄弟よ、我々に協力し、平静を保って家に留まるよう」訴え、国名を人民共和国ではなくバングラデシュ回教共和国と発言した。

▶コンドカル・ムスタク・アーメド商相、大統領に就任——アーメド氏は午後、宣誓式を行なって新大統領に就任した。新大統領には三軍の総参謀長、警察長官、BDR 長官も忠誠を誓い、ロッキ・バヒニ副隊長も忠誠を誓った。

▶アーメド新大統領、副大統領・閣僚任命——副大統領にはモハマドゥラー元大統領を任命、閣僚10人、国務相6人を任命した。いずれもラーマン政権下での閣僚を務めていた人々。

▶アーメド新大統領、全国放送——15日夜、アーメド新大統領は全国むけ放送を行ない、①ラーマン政権は腐敗近親者びいきの政権であり、一般大衆の苦しみをよそに、少数の人々が富を蓄積した、②我々は回教・非同盟諸国、米中ソなど諸大国との友好関係を維持する。またこれまで友人ではなかった国々との友好樹立に努める、③我々は他国の領土保全と主権を尊重し、内政への干渉を許さない、④前政権の無節操かつ腐敗した諸政策によ

り、経済は破綻した。⑤大衆は変革を要求し、ついに軍部がそれを実現した。

▶クーデターで殺害された主な人々——ラーマン大統領と夫人、3人の息子とその妻2人、叔父夫妻、セルニアバート治水灌漑相 (大統領義兄) 一家、シェイク・モニ BAKSAL 書記 (大統領甥) 一家、シェイク・イスラム学生連盟 BCL 指導者 (甥) など。

▶パキスタン、アーメド政権承認——ブット首相は夜声明を発表「バングラデシュ回教共和国を承認する」とのべ、さらに回教国及び第三世界の諸国にも承認するよう要請、バングラデシュには、米5万トン、服地900万メートル、モスリン450万メートルを贈ると発表した。

16日 ▶アーメド大統領、初の閣議開く。

▶新政府はダッカ駐在の各国代表部に国連憲章と国際協定及び義務を尊重するとの覚え書きを送った。

▶バシャニ NAP 委員長、新大統領支持——政権の交替は歴史的必然であり、汚職・ネポティズム根絶のため為されたと発表。

▶ラーマン前大統領の遺体は故郷トンギバラに空輸され、埋葬された。

▶インド政府スポークスマン発表——「インドはバングラの事件について注意深く検討している。我々は隣国の政治的变化から影響を受けないわけにはいかない」。なおインド紙はラーマン前大統領を称賛する記事掲載。

▶バングラ空軍はインド軍ヘリコプターが墜落 (8.14) した際の遺体8体をカルカッタ空港に移送した。

▶サウジ・アラビア、スーダン、新政権承認。

▶ソビエツカヤ・ロシア、「中国はインド亜大陸ならびにアジアの国々の内政に干渉している」と非難し、バングラのクーデターについては「一つの局面の終りではなく、新たな流動の始まりであり、新政権の前途は多難である」と論評。

17日 ▶バングラデシュの国名変更なし——一時は回教共和国に変わったと伝えられたが、スハルト・インドネシア大統領へのメッセージで正式に人民共和国名を使った。

▶アーメド大統領、一連の指示——①すべての工場は18日から生産を開始せよ、②政府官吏・公社職員は綱紀を正して献身的に義務を遂行せよ、③軍人は任地に留まれ、④退役軍人は近くの軍に出頭のこと。

▶マンスール・アリ前首相、アーメド大統領と会見。

▶新華社電は非同盟政策と外国の干渉を廃するとのアーメド大統領声明を論評なしで伝えた。

▶北イエメン、新政権承認。

18日 ▶政情、平静化——外出禁止令はダッカ・ナラヤンガンジ・チッタゴン・クルナに限られ、時間も午後10

時から翌朝5時まで。地方で散発的に起っていた戦闘も終息、学校・工場・会社等再開。航空も含め国内交通も正常化。

▶F.アーメド外務次官はダッカの外交団を集め、情勢を説明すると共に各国政府の協力を要請した。

▶西ベンガル州政府スポークスマンは、バングラデシュがインドとの国境を閉鎖しているとのべたが、国境での異常事態は起っていないとのべた。

▶ニューデリーでラーマン追悼集会——ガンジー首相はメッセージを送り、ラーマン氏の死を悼むと共に「バングラデシュの出来事に強い衝撃をうけている」とのべた。同集会でCPIグプタ委員は「ラーマン氏は米帝国主義の支援をうけた反動勢力によって殺された」と発言した。

▶日本、英国、ヨルダン、ビルマ、新政権承認。

▶米國務省スポークスマンはラーマン前大統領の死を悼むとのべた後、新政権との間に外交関係は継続されており、米国援助もつづけられよう、とのべた。

19日 ▶駐印・パ大使、インド外相を訪ねて印パ間のあらゆる協定の遵守を保証。

▶駐パ・インド大使サマル・セン、陸路バングラに帰任(8月8日から本国協議で帰国していた)。

▶イラン承認。

20日 ▶アーメド大統領、布告第1号発布——①全土に改めて戒厳令布を公布、②必要に応じ戒厳令規定Regulation、命令Orderを出す、③大統領布告、規定、命令は憲法及び最高裁の権限外に置く、④憲法は効力をもちつづける、⑤国家4原則・国会は残る。

▶新政府閣僚名簿発表——大統領及び副大統領を除き10人からなる閣内相と11人からなる閣外相の名簿が発表された。外務相はA.S.チョードリ、大蔵相はA.R.マリク、計画相はユースフ・アリで、閣内相はすべてラーマン政権の閣僚。閣外相のうち5人は新任。

▶大統領補佐官任命——大統領秘書長にM.A.チャーシ(BARD副長官)、顧問にシャフィクール・ハク(治水灌漑省次官)、経済顧問にザヒルル・ハク(工業開発銀行総裁)。

▶カルカッタから国際線第一便到着。外国人記者団入国。

21日 ▶政府、外国人記者団に48時間以内に国外退去するよう命令。今後入国した外国人記者も自由な取材活動を制限する。

▶閣僚会議、国民服・国民帽を決定。

▶アメリカ、新政権をすでに承認していると発表。

▶TCB理事G.A.チョードリ、汚職理由に解任。

22日 ▶大統領命令第9号(1972)を再公布——これに

より政府官吏を理由を示さずに解任できる。

▶大統領官邸内に「革命評議会」か——西側報道はクーデターを起したのはダリム少佐、ヌール少佐(いずれも除隊)、ファルーク少佐(戦車部隊長)、ラシド少佐(砲兵隊長)など7人の少佐を中心とした青年将校で、上記4人は三軍参謀長らと共に「革命評議会」を結成したと報じている(未確認)。

▶エナヤトゥラー・カーン(ホリデー編集長)、バングラデシュ・タイムズ編集長に任命。

▶Ittefaq, Sangbad 両紙、元の所有者に返却。

▶ソ連党機関紙ブラウダの論評——「バングラデシュにおける事件によせて」と題する「評論員」論文で、ソ連は初めての公式見解を明らかにした。論文はラーマン前大統領の功績をたたえ、新政権の外交路線の不変と条約・協定尊重の声明を評価した。しかし今後の事件の進展について、「帝国主義・毛沢東主義・反動グループ」の活動に強い懸念を表明した。

▶IMF、バングラへのスタンドバイ・クレジット6250万ドルを承認。

23日 ▶戒厳令規定第1号発表——M.L. Regulation(1975)では①特別戒厳令法廷の設置。3人の裁判官の1人は中佐クラス以上の軍人、②簡易戒厳令法廷の設置。裁判官の1人は少佐以上の軍人、③不法に武器・弾薬所有した場合は死刑又は最高14年の刑、④汚職の場合も死刑・無期・最高14年の刑。

▶マンスール・アリ前首相ら26人逮捕——汚職・反社会活動、権力の乱用、ネポティズムなどを理由に、ラーマン政権の閣僚・国会議員・官僚など26人が逮捕された。主な人はマンスール・アリ前首相、ナズル・イスラム前副大統領、カマルザマン前工業相、タジュディン・アーメド元蔵相、サマード前農相、コールバン・アリ前情報相。

▶西ベンガル州政府はバングラ国境にそって大量の軍を配置・包囲網をしいた上で国境閉鎖。

24日 ▶大統領国防顧問にオスマニ將軍就任。

▶軍首脳人事——陸軍総参謀長にジアウル・ラーマン少将(前副参謀長)。ショヒウッラー総参謀長は外務省に転出。陸軍副参謀長にはH.M.エルシャッド准将(この日少将に昇格)。現在同氏はインドで訓練中。国防軍統合総参謀長(Chief of Defence Staff)にBDR長官のカリルル・ラーマン少将。BDR長官にはQ.G.ダステイジュール准将(この日少将に昇格・チッタゴン守備隊長)。

▶ソ連政府、新政権承認。

27日 ▶インド、新政権承認——インド外務省スポークスマンは「インドはバングラとの正常な関係をつづける

し、承認しつづけているのであって、新たに承認しなおす必要はない」と声明した。

▶ロンドンのバングラ人7人、市民権回復——ラーマン独裁に反対した7人のバングラ人は1月に市民権を剥奪されていたが、新政権により回復された。

28日 ▶61県設置案、廃止——政府はラーマン政権の地方行政改革による61県設置案を時期早尚として廃止、すでに任命されている61人の県知事を解任、従来通り19県で行政を行なうことにした。

▶農業省改編——農業省を二つの局に分ける。①農業開発局 (Agricultural Development Division)、②農業供給・サービス局 (Agricultural Input Supply and Services Division)。

▶農業開発公社改名——BADC を Bangladesh Agricultural Inputs (Supply & Services) Corporation とする。

29日 ▶最高人事院 (Superior Selection Board) 設置——政府各省庁の主要ポスト (次官補以上) 及び公社公団・国有化企業の主要ポストの任命を行なうためのもので、委員長は Cabinet Affairs Division 次官。

30日 ▶大統領令により政党結成を禁止——政党の結成、政党活動を禁止し、違反者には7年の禁固又は罰金。

▶肥料の取引、自由化。

31日 ▶中国、バングラデシュ承認——周首相はアーメド大統領にメッセージ、「両国の伝統的友好関係が今後順調に発展すると信ずる」。

▶ダッカの金価格下る。2カ月前の1トラ1250タカから1000タカまで下った。

▶米価下る——バリサルで精米1モールド100~110タカ。

9月

1日 ▶大統領、単一国民政党 BAKSAL を解散。

▶ムスタファ前赤十字総裁、逮捕。

2日 ▶ホリディ (週刊紙) の発禁を解除。

▶ダッカ米価下る——1モールド90~100タカにまで下っている。1年前は160~260タカ。

6日 ▶前アワミ連盟指導者6人、逮捕——Z. ラーマン、A. ラザク (BAKSAL 書記)、トファイル・アーメド (政治顧問)、M. アーメド (ダッカ警察長官)、キブリア、ドゥルッ (警察官) の6人。

▶政府は不法所持・銃弾薬の供出を9月13日までに行ったものは、罪を問わないとの布告を公布した。

▶政府、衣類の流通に関する統制を撤廃——綿工業公社はサリー、ドゥーティ、ルンギー、生地などの価格

を10%引下げ、綿糸価格も2.5%引下げると共に、いかなる衣類も自由に市場取引をすることを認めた。

8日 ▶各県にコントロール・センター——政府は全国19県に県コントロール・センターを設置すると発表した。センターの構成は県知事、県警察長官、軍あるいはBDR代表1人の計3人で、その任務はダッカ大統領官邸の中にある中央コントロール・センターと連絡をとって行政を行なうと共に、汚職・不法銃所持者摘発、経済計画実施のための調整活動など。

9日 ▶国防軍に関する政府の見解——過去3年半、バングラデシュ国防軍は無視され、正当に扱われてこなかった。現政府は国の資金の範囲内で、これまでの扱いを改め、独立戦争を闘った人々として相応しい、名誉ある地位につけることに決定した。また政府は可能な限り国軍に対して利益を供与することに留意する。気まぐれな人事 (退役や転任) を廃し、これまでの人事については各軍司令部に設置される委員会によって調査されよう。

11日 ▶PL 480 協定により穀物40万トン——小麦30万トン、米10万トン、大豆油など1.5万トン、総計9070万ドルの協定で、1976年度中に供与される。調印はボースター米大使とアシュラフザマン計画委次官補。条件は10年掘置40年返済、利子率は2~3%。

12日 ▶経済白書1974/75発表——政府が国民に経済・財政の現状を知らせるために発表したもので、骨子は、現在のバングラ経済が破産状態にあること、それは多く前政権の経済政策の失敗・汚職などに依るところ大きいことを示したものの (詳細は資料参照)。

13日 ▶8000タカまでの供託金、払い戻し——政府は100タカ紙幣供託5000タカまでについて、9月29日から払い戻すよう命じた。12月1日からは残り3000タカの払い戻しを行なう。

15日 ▶M. アーメド (国会議員)、大統領特使として訪ソ——アーメド大統領のメッセージを持って訪ソ、ボドゴルヌイ議長と会見。

20日 ▶大統領命令により、補欠選挙は6カ月以内には行なわないことになった。

▶民間企業、ジュート輸出可能に——ジュート工業公社が発表したもので、民間企業は自らの商標を作って外国人バイヤーと交渉しうる。

24日 ▶食糧自給計画についての全国会議開く。全国から100人以上の参加者を集めており、すでに13の県で始めている食糧自給のための諸方策をもちよって検討する。会議はT. タクール情報担当相が議長を務めた。

29日 ▶中央銀行、貿易資金貸付条件を緩和。

30日 ▶大統領、国慶節で周首相にメッセージ。

10月

1日 ▶不法銃所持により、過去2週間に1562人が逮捕された。

3日 ▶大統領、民主化措置発表——①1977年2月28日に総選挙を施行し、議会民主制を回復する。②1976年8月15日から政党活動を自由化、③すべての政治犯は特別なケースを除き、釈放する。これにより約1000人が釈放されよう、その他の受刑者にも特赦を与え、死刑の者は14年の刑に減じ、1年の刑につき3カ月の減刑を与える、④出版の自由のため、政府接収の3社を所有者に返却する、⑤外交政策は非同盟中立で、亜大陸の正常化のためにもパキスタンとの関係正常化に努める。

▶パキスタンと外交関係樹立に合意——ニューヨークの国連出席のパ・バ両国外相が会談して合意に達したものの。

5日 ▶ロッキ・バヒニ解散——政府はロッキ・バヒニ解散令を發布(9月3日より発効)、ロッキ・バヒニのすべての資産は陸軍に移転、バヒニ隊員で希望者は陸軍に吸収すると発表した。

6日 ▶中国と外交関係樹立に合意——中国・バングラ両国は共同声明を発表、「1975年10月4日から国交樹立を行ない、近く大使を交換する」ことを決めた。

15日 ▶ダッカ市内で大量の武器発見——ライフルやピストル、軽機関銃、手榴弾、ダイナマイトなど大量に発見された。

16日 ▶国会召集——大統領は政変以来初めて国会を召集、7時間に亘って国内・国際情勢について討議した。

17日 ▶空軍総参謀長に M. G. Tawab 空軍少将。前任者のコンドカル少将は退役して外務省に入る。

20日 ▶計画委員会メンバー——議長は大統領、副議長は Z. ハク大統領経済顧問、委員は総数4人で、A. K. M. アハサン(計画推進局長)、S. M. アル・フセイン(治水灌漑省次官)、アブドル・カイール(前商務省次官)、G. M. チョードリ(前ソナリ銀行総裁)。

21日 ▶19県に簡易戒厳令法廷開設——19県のうちダッカなど5県の裁判長は陸軍少佐で、残り14県の裁判長は Magistrate (1st Class) になる。

24日 ▶全国教育委員会、教育改革に関する報告書を提出した。これに従い、政府は全国教育諮問評議会(108人)及びカリキュラム作成のための全国委員会(35人)をつくと発表した。

29日 ▶故ラーマン邸から78万タカ——内務省スポークスマンの発表によれば、8.15事件後の搜索の結果、武器(機関銃8、ライフル10、SMG3、LMG2、弾薬)、現金9万4461タカ、外貨(インド・ルピー8999ルピー、ポンド9000タカ)、自家用車3台、トーカー1台、外国から

の贈物(10万タカ相当)が押収された。その他、ラーマン夫人・子供たち合わせて、22の銀行口座に29万8000タカが預金してあった。

11月

2日 ▶米の買上げ政策——Momin 食糧相は政府の米買上げ政策を発表、①強制的供出制度廃止、②買上げ価格はモミ米でモーンド74タカ、精米(普通米)は118タカ、上質米は120タカとする、③各ターナに各1の政府買上げセンターを開く(全国420)、④運賃は5マイルまではトン当り3タカ、5~10マイルは4タカ、10マイル以上は5タカの割で支払う、⑤米の卸業者は1週間以内のストック量を1000モーンド、小売業者は50モーンド認められる、⑥昨年の供出量は Aman 期12.7万トン、Aus 期4.9万トン。

▶計画推進局は計画委員会に吸収。

3日 ▶ムシャラフ准将によるクーデター発生——午前2時、大統領官邸を守っていた陸軍歩兵部隊が任務を放棄、他の部隊が官邸を包囲、放送局を占拠した。外部との交渉は全く途絶えた。午前7時頃、空軍の武装ヘリコプターと MIG 21 型機がダッカを低空飛行、威嚇した。陸軍総司令官ジアウル・ラーマンは監禁された。クーデターを指導したのはムシャラフ准将(Chief of Army's General Staff)で、ダッカ守備隊の3大隊を率いている。大統領官邸に住んでいたアーメド大統領及び8.15クーデターの青年将校グループとムシャラフ派はきびしい対決の中で、オスマニ国防顧問を通して交渉をつづけ、3日夜、①陸軍総参謀長ジアウル・ラーマンの解任とムシャラフ准将の就任、②青年将校グループと家族29人の国外退去、③両軍とも発砲せず、すべての国家権力をムシャラフに移譲することで妥協に達し、午後11時すぎバングラ航空特別機が29人をのせてバンコクに出発、長い緊張の対決は終わった。

4日 ▶国務相4人辞任、うち2人逮捕——政府は特別声明を発表、4人の国務相が辞表を提出し、大統領がそれを受理したとのべた。N. I. マンズール鉄道担当相、オバイドル・ラーマン港湾・電信・電話担当相及びモアッザム・フセイン土地改革担当相、タヘルッディン・タクル情報担当相で、後者2人は汚職と権力の乱用の容疑で逮捕されている。

▶ダッカ大学でラーマン復権要求集会——学生・政治家など数千人が戒厳令下にダッカ大学に集まり、「Mujib Day」を宣言、故ラーマン大統領の遺影を掲げて、その復権を求める集会を行ない、旧ラーマン邸までデモ行進を行なった。午後はダッカ市内の犠牲者の塔の前で再び集会、デモ行進した。この日のバングラの新聞は故ラー

マン大統領について「Bangabandhu ボンゴボンドウ（ベンガル人の友）」の愛称を使っている。

▶ムシャラフ少将、陸軍総司令官に就任——4日深夜（午後12時少し前）、ラジオ放送はジアウル・ラーマン中将が陸軍総司令官を辞任し、カリド・ムシャラフ准将が少将に昇格して総司令官の任についたと発表した（11月3日付）。

▶旧政権4指導者、刑務所内で虐殺——4日深夜、大統領は特別声明を発表、最近ダッカ中央刑務所で4人の旧政権閣僚が虐殺されたこと、これを調査するため3人の特別調査委員会（委員長はA.チョードリ最高裁判事）が任命され、「いかなる状況の下で犯罪人のあるものが外国に安全に逃がれたか」についても調査することが明らかにされた。虐殺された人々はナズル・イスラム前副大統領、マンスール・アリ前首相、カマルザマン前工業相、タジュディン・アーメド元蔵相で、いずれもカルカッタ亡命政権時代の閣僚たち。

5日 ▶アーメド大統領辞任——アーメド大統領は5日深夜大統領令を発表、「大統領がその機能を果たすことができないときには、後継者を任命し、職務を移譲することができる」ことにし、次いで自らの辞任を伝え、後継者に最高裁判所長官A.M.サエム氏を任命した。

▶旧指導者4人の退任は家族に引渡された。ダッカ中央モスクでは多数の人々が参加して祈りの集会がもたれた。

▶青年将校の1人、バンコクで記者会見——8.15青年将校の1人フェルク中佐はバンコクで記者会見、11.3クーデターの指導者はラーマン体制下で重要なポストについていて新政権下に降格された人々であるとのべ、クーデターの背景について「隣接するある大国が起したため、文民支配をきらい陸軍歩兵師団・空軍が行なった」「これからはソ連からの武器援助が来るようになる」とのべた。29人はパキスタン及び米国への亡命を希望している。

▶革命評議会結成の噂——カルカッタの外交官筋では、アーメド大統領辞任後は革命評議会が実権を握ると見ている。議長はカリル・ラーマン中将（統合総参謀長）で三軍の総司令官、BDR長官、ジャリル大佐、民間人2人も協力する（未確認）。

6日 ▶サエム大統領、就任演説——サエム大統領は宣誓式を行なった後、放送を通じて次のような就任演説をした。①8.15の蜂起には国軍は関与していない、②国民は8.15以来、法と秩序が回復し、社会正義が確立することを期待した。しかし多くの者は失望した。治安は確立されず、あまつさえ数人の著名な政治家が刑務所内で虐殺された、③私は中立的・無党派の暫定政府の元首とし

ての責任を引き継いだ。我々の目的は短期間に自由かつ正当な選挙を通じて民主政府を樹立することであり、この使命を1977年2月までに達成する決意であり、それを念頭において、国会を解散し、全閣僚辞表を受諾する、④外交関係では、これまで同様、非同盟政策を追求する。

▶インド政府、初の論評——インド外務省スポークスマンはバングラの4人の指導者の虐殺に「強い驚きと悲しみで受け止めている。バングラ国民がこの悲劇にも拘らず、黄金のバングラの理想を実現することを願う」とのべた。

7日 ▶ムシャラフ派クーデター失敗、ジアウル・ラーマン復権——午前1時30分、一部兵士が反乱を起し、ムシャラフ少将と支持者34人を殺害。監禁されていたジアウル・ラーマンを救出した。他の兵士は放送局を接收し、「セポイ・ビップロブ（セポイの革命）」を宣言し、すべての兵士はジアウル・ラーマン戒厳司令官の下にあると声明した。夜明けと共に武装した兵士たちが街にくり出し、軍用トラック・ジープ・バスでデモ行進した。午前4時30分、ラジオ放送は「セポイ・ビップロブ」の名前で政変を伝えた。放送が終るや、多くの民衆も街に出て、兵士たちのデモに加わり、ジアウル・万歳セポイ革命万歳を叫び、またあるものはアッラーをたたえた。午前5時、ジアウル・ラーマン中将が放送し、「国民・陸・海・空軍、BDR、警察、Ansar、その他多くの人々の要請により、暫定的に戒厳令総司令官の任についた。国民は統一し、自らの分野でその義務を果たして欲しい」と訴えた。

▶人民革命軍の登場——ムシャラフ派クーデターを失敗させ、ジアウル・ラーマン救出の役を果たしたのは全国社会党JSDの軍事組織で、これまで地下活動をして来た人民革命軍（指導者はAbu Taher 退役大佐）であると伝えられている。

▶サエム大統領、戒厳令総司令官に就任——サエム大統領は7日夜全国放送を行ない、自ら戒厳令総司令官就任を伝えと共に、三軍の総参謀長を戒厳令副司令官にし、全国4地区に4人の地区戒厳令司令官をおくこと、行政は文民からなる諮問委員会を任命して行なうこと、政治犯を釈放することを発表した。

▶アーメド前大統領、全国放送——アーメド前大統領は全国放送でサエム政権を支持し、「バングラの独立と主権を守るための比類なき革命を目の前にして、尊敬と敬意を払う、私は軍の英雄をたたえ、心から感謝する」とのべた。

▶インド政府、懸念を表明——インド外務省スポークスマンは「バングラの事件は内政問題ではあるが、イン

ドは無関心ではいられない。インド政府はバングラに住むインド人の安全について深い関心を払っている。我々はバングラ当局がインド人の安全に必要な措置をとるものと期待する」とのべた。ガンジー首相も同様、懸念を表明、「我々の地域の安定が脅かされるときには関心を表明しないわけにはいかない」と発言した。

▶逮捕された2国務相、釈放。

8日 ▶政治犯5人、釈放——大統領は JSD のジャリル委員長、ラブ書記長を含む5人の政治犯釈放を指示。

▶最高裁判所長官に A. B. Mahmad Hossain 氏任命。

9日 ▶JSD の集会は軍及び警察によって阻止された。

▶中国新華社は外国通信社の報道を引用して、ムシャラブ派クーデターが鎮圧されたと報じた。

11日 ▶ジアウル・ラーマン陸軍総参謀長、全国放送—

①私は軍人であり政治家ではない、政治活動には何ら関与しない。私たちは無党派であり政党政府ではない、②利己的な人々は偽名を使い、時には軍や私の名を濫称して国民を欺こうとしている。彼等は国民の間に不安と不満をつくり出そうと陰謀を企てている。③現在の課題は軍の統一、国民の統一であり、そして軍人の福祉と利益を守ることである。バングラ国軍は近代的で有能な軍にしなくてはならない。

12日 ▶バシャニ NAP 委員長、サエム政権支持——バシャニ委員長はすべての国民が政府に協力して独立を守るべきだとの声明を発表した。この中でバシャニ氏は、①国の内外の勢力が我々の自由と主権を犯そうとしている、②我々は相互協力・友好・主権尊重の原則を外交政策の中心として来たが、これを変えさせようと外国勢力が陰謀を企てている。ある勢力は現実にかうした行動に関与している、③こうした勢力は今回のクーデター事件で数千万タカの資金を使っている。

13日 ▶チッタゴンで海軍兵士の反乱——このため海軍参謀総長は夜全国むけ放送を行ない、軍人なかならず海軍兵士に国軍の責任を説き統一を訴えた。

14日 ▶イズベスチャ紙、バングラ政府に懸念——バングラの最近のクーデターは深刻な政治危機をもたらすだろう。サエム大統領が反印・反ソで知られた政治犯を釈放したことは誤りである。バングラデシュ・タイムズの編集長は毛主義の熱心な支持者と考えられている。軍当局は進歩的軍人たちに対する恣意的弾圧を行っている。新政府はラーマン政権の外交政策を継承すべきである。

15日 ▶戒厳令規定 (Regulation) 改定——軍人・警察官に関する規定で、「軍・BDR などの名を偽り、彼らの義務遂行を妨げ、内部不信、不満をもたらし、反国家活動にかりたてたものについては、死刑を含む厳罰とし、財産も没収する。

17日 ▶インド政府、インド軍の国境内進撃を否定——インド政府は、西側紙が「インド軍はバングラデシュのゲリラ隊 (隊長シディキ) と共にマイメニシンのハルアガートの3軍事拠点を包囲している」との報道を否定した。

▶サウジ・アラビアと外交関係樹立に合意。

21日 ▶A. サッタル判事、大統領特別顧問に任命。

23日 ▶ジアウル・ラーマン陸軍総参謀長、全国放送——国内政治状況及び今後の方針について発表 (資料参照)。

25日 ▶JSD 指導者等19人、逮捕——政府は反国家活動を行なったとして JSD のジャリル委員長、ラブ書記長及び人民軍 (PRA) のタヘル大佐など19人を逮捕。

26日 ▶諮問委員4人を任命——サエム大統領は文民から4人の諮問委員を任命、陸海空三軍の総参謀長と7人で Council of Adviser を構成、行政上の分担を決めた。サエム大統領は国防・外務・法務を兼任、ジアウルは大蔵・内務・情報放送を担当する。4人のうち M. N. Huda 氏は計画・工業を担当 (閣僚名簿は資料参照)。

▶サーマル・セン・インド大使誘拐未遂事件発生——26日朝、6人の武装した男がセン大使を誘拐しようと企て、警備のものと交戦、4人が射殺、2人は逮捕された。セン大使は肩に負傷して入院。11月18日にはセン大使公邸の庭で手榴弾2個が発見されている。

▶インド大使誘拐事件で、インドに陳謝——サエム大統領はガンジー首相にメッセージを送り陳謝した。バングラ政府スポークスマンは「これは印パの友好協力関係を破綻させるために、反国家勢力が企てたものだ」とのべている。

27日 ▶サエム大統領はガンジー首相にホットラインを通じてセン大使事件を詫言ると共に、両国の関係改善に努力すること、高官レベルの代表团 (団長はサッタル特別顧問) を送ることを伝えた。

▶インド大使誘拐未遂事件の犯人は JSD ——政府は犯人のうち射殺された4人と逮捕した2人の名前を発表。いずれも JSD のメンバーで、彼らはセン大使を誘拐して逮捕されている JSD 指導者たちの奪回をはかる計画であったという。射殺された1人 S. Hussin と逮捕された Belal はいずれも Taher 大佐の弟に当る。

12月

2日 ▶サエム大統領は各県知事・警察長官をダッカに集めて演説——権力の移転をできるだけ早く実現できる状況をつくるため努力するよう訴え、「あらゆる干渉を廃し、おそれることなくその義務を遂行する努力をして欲しい」とのべた。

3日 ▶労働政策発表——労使関係を秩序あるものにし、生産の向上をはかるために、労使紛争の解決方法、労働組合活動のはん囲、組合メンバーの資格などについて規定している。

4日 ▶政府接收企業への補償——政府は1972年の国有化法令で接收した企業の株主に対し、補償金を支払うことを決めた。

(1)外国人の場合、暫定的評価額を基準にして1975/76にはその株の20%、1976/77には30%を支払う。1977/78には企業の最終評価を行なって、残金を支払う。

(2)ベンガル人の場合、1976/77に10%、以降は最終評価を行ない、年利5%の国債で支払う。国債のうち33%は1979年7月、33%は1980年7月、残りは1981年7月以降現金化できる。

▶印バ国境会談終了——2日からカルカッタで開かれていた印バ国境会談は「共通する諸問題について話し合い、協力を深め、国境紛争、密輸、犯人逃亡を防ぐことで合意に達した。この会談は誤解を除き相互信頼を深めるために有益であった」との共同声明を発表した。

5日 ▶7地区戒厳司令官を任命——大統領は全国を7地区に分割し、それぞれに地区戒厳司令官を任命した。ダッカ地区はBDR ダスティジュール長官。チッタゴン・クルナ地区は海軍の司令官、その他は陸軍の司令官が任命された。

▶大統領特使、インド訪問——A. サッタル大統領顧問と Tabarak Hussain 外務次官はセン大使事件以来緊張している印バ関係調整のための訪印(～8日)。

7日 ▶民間投資政策、改正——民間投資を促進するため、民間投資政策を改正した。主な内容は以下の通り。

(1)民間投資上限を3000万タカから1億タカに上げる。

(2)15年間国有化しない。国有化する場合は公正に補償する。

(3)金融機関、特に工業開発銀行は、農業に基礎を置く工業や輸出志向工業に従事する小規模工業を重点的に融資する。

(4)資本市場・株式市場を再開する。

8日 ▶印バ共同声明発表——印バ両国代表は暖かい雰囲気の中でそれぞれの国の考え方を十分に、率直に交換した。インド側はバングラとの国境を安定させ、強固な豊かなバングラデシュになることを希望し、両国の友好・協力関係を平等な主権と相互利益の原則の上にうち建

てる政策をとりつづけることを確認し、バングラ側は両国の伝統的友好協力関係の維持・強化を約した。

▶流通改革——政府は公共部門の流通機構の現状を検討した結果、輸入品であれ国産品であれ、基本的消費財についての明確な流通政策をたて、民間部門が流通活動の中で重要な役割を果たすよう、流通機構を改革することに決めた。

10日 ▶パキスタン、駐バングラデシュ初代大使に M. khurshid を任命。

11日 ▶バングラ、駐パ初代大使に Zahiruddin (最高裁判所弁護士) を任命。

15日 ▶フセイン外務次官、訪ソ(～18日)。

18日 ▶A. K. M. Ahsan, 大統領の Principal Secretary に任命。

▶バ・ソ共同声明発表——両国代表は相互に関心あることについて率直に意見を交換した。話し合いは友好的雰囲気の下で行なわれた。両国は平和共存、主権と領土保全の尊重、内政不干渉の原則の下に友好関係を維持・強化することを再確認した。

25日 ▶特別武装警察隊5大隊を組織——政府は各隊2500人からなる特別武装警察隊5大隊を設立することを決め、その人選を終り、訓練中と発表。

26日 ▶ソ連にトロール船乗組員など12月末で任期終了——ソ連が供与した10隻のトロール船はすでに漁業会社に手渡されたが、訓練のための技術者も今年末に契約切れで帰国する。

27日 ▶エジプトと貿易協定——バングラは茶・ジュート、同製品、紙、新聞用紙などを輸出し、エジプトからは綿花、綿糸、鉄鋼などを輸出し、総額は610.7万ポンド(片道)。

28日 ▶統合総参謀長(Chief of Defence Staff)のポストが廃止され、カリルル・ラーマン少将は解任された。

31日 ▶情報省はラーマン時代発禁になっていた日刊紙2紙、週刊紙・定期刊行物17誌の発行を許可。

▶1976年1～6月の輸入政策発表——総額は46億4000万タカで前期より5.3億タカ増。うち21億2000万タカは外国援助による輸入、20億5000万タカは自国輸出収入でまかなう。特徴は主要工業の生産能力をフルに活用するためその原料・部品は100%輸入を許可し、その他工業は50%認めること、民間部門輸入の大幅増加を認めたことなどである。

参 考 資 料

1. 閣僚名簿 (12. 5)
2. 12. 16の大統領メッセージ
3. ジアウル・ラーマン陸軍総司令官の全国放送 (11. 23)
4. 1975/76年度予算と蔵相演説 (6. 23)
5. 経済白書1974/75 (9. 12)

1. 閣僚名簿 (1975年12月 5 日現在)

A. M. Sayem: 大統領, 戒厳令総司令官, 大統領府,
国防相, 法相, 外務相, 農業相
Ziaur Rahman: 陸軍総参謀長, 戒厳令副司令官, 大
蔵相, 内務相, 情報・放送相
M. Hussain khan: 海軍総参謀長, 戒厳令副司令官,
港湾・船舶・内水路航行相, 治水
・灌漑・電力相, 森林漁業家畜相
M. G. Tawab: 空軍総参謀長, 戒厳令副司令官, 航空
・観光相, 郵政相, 石油相, 食糧相
Abul Fazal: 文部相, 原子力エネルギー相, 労働・社
会福祉相, 文化・スポーツ相
Q. Anwarul Huq: ジュート相, 運輸相 (陸路・鉄
道)
Md. Abdur Rashid: 公共事業相, 救援復興相, 地方
政府・農村開発・協同組合相
M. N. Huda: 計画相, 工業相, 商務外国貿易相
Md. Ibrahim: 保健人口計画相
Benita Roy (女性): 土地行政・土地改革相

2. 12月16日 (戦勝記念日) の大統領メッセージ

サエム大統領は国民に対し, 新政権の諸政策について
要旨以下のメッセージを発表した。

(1)現政府の目的は公正・自由な総選挙による国民の代
表に権力を移管し, 真の民主国家回復をもたらすことで
あり, さらに法と秩序の回復, 行政機構の能率化にあ
る。

(2)これら目的のために我々はいくつかの政策を実施し
てきた。法と秩序回復のためには, 不法所持銃・弾薬の
回収であり, そのため全国を七つの軍事管区に分け, そ
れぞれに戒厳令地方司令官を任命した。

(3)行政上では閣僚会議に当る諮問委員会を設置, 10人
の委員が任務分担をしている。また可能な限り最大限の
権力の地方分散をはかり, 経済発展・行政の能率化をは
かる考えである。

(4)経済政策としては農業発展を最優先し, そのために

自力更正運動 (Swanirvar Program) の推進を決めてい
る。その他, 国有化工業の効率化, 民間投資奨励政策,
労使関係の安定策, 工業生産の向上策, 商品価格安定策
を決めた。さらに国有化企業の旧所有者への補償金支払
い, 非国有化指定産業の旧所有者への返済, 輸出入を含
め, 貿易・商取引の自由化, など決定している。

(5)人口抑制策については今後とも一層強化される。

(6)教育については抜本的改革が必要と考えており, 社
会発展に役立つ教育を行なうようにする。

(7)外交政策は非同盟中立であり, 平等な主権及び領土
保全の相互尊重, 内政不干渉の原則を守る。我々のこの
外交政策は輝かしい成果をあげた。中国・サウジアラビ
ア・パキスタンとも外交関係が樹立されることになった
からである。

3. ジアウル・ラーマン陸軍総司令官の全国放送
(11月23日)

ジアウル・ラーマン陸軍総司令官は11月23日, 全国む
けラジオ・TV 放送で演説, 要旨以下のよう述べた。

(1)現政府はいかなる政党にも属さず, その目的を自由
・公正な選挙による民主主義の回復におく。

(2)行政能率を高めること。法と秩序について, 我々は
これ以上の不法行為は許さないし, これ以上の流血も許
さない。

(3)現政府は国の内外からのいかなる干渉も許さない。
国内には外部勢力の助けをかり, わが国の独立と主権に
反対する陰謀に手を染めている勢力がある。彼等は反国
家分子・売国分子である。彼らは自らの利益のために軍
の名前を濫用している。しかし, 現在わが国軍は完全に
統一し, 国民の意志と共にある。反国家分子とそれを支
援している外国勢力の意図を我々は断固打ちくだくだ
う。

(4)わが国の非同盟中立外交政策は確固としたものであ
り, 我々はこの政策に基づき, あらゆる国と友好関係を
発展させたいと希望している。

4. 1975/76年度予算と蔵相演説（6月23日）

マリク蔵相は国会に1975/76年度予算案を提出、要旨以下のように演説した。

第1部 1974/75年度経済状況

(1)1974/75は苦難の年であった。年度末にはきびしい外貨不足に直面した。これは食糧、その他輸入品価格が世界的インフレの影響で急騰し、わが国の一次産品の交易条件が悪化したことにもよる。その上、輸出不振、天災が危機を一層深刻化した。このため我々は重要な原材料、部品の輸入削減を余儀なくされ、結果として農工業生産に大きな打撃を与えた。

(2)1974年7月の大洪水は打撃であった。国土の3分の2が水没し、300万人が被災、食糧30万モーンド、ジュート30万バールが被害をうけた。食糧不足で飢餓の影が全国を覆った。政府は5862カ所に緊急食糧配給所 (Gruel Kitchen) をつくり450万人に食糧を供与したが、数千人の人々は餓死した。

(3)洪水と共にゴラサール肥料工場爆発事故で肥料生産がストップし、肥料供給が減った。しかし1974/75の食糧生産は前年度水準に近いものと見込まれる。茶・砂糖キビ、ポテト、タバコ、野菜などの生産は増加した。

(4)ジュートはその反当り利益が米に比べ少ないため作付面積・生産も減少した。ジュートの国際価格低下で国内価格との逆ざやが出、ジュート工業は巨額な損失を出したため、政府はジュート工業に補助金を出す必要に迫られた。

(5)重要な政策として、平価の切下げがある。これは1ポンド18.97タカの交換レートを30タカへ58%切下げたもので、その目的は、ジュート、同製品の輸出競争力をつけること、輸出促進、ジュートの国内価格を維持することなどにある。

(6)工業生産は、輸入が不十分であったにも拘らず、全般的好転を示した。1974年7月～1975年3月までの生産は綿布6330万ヤード（前年同期5590万ヤード）、綿糸7330万ポンド（同7100万ポンド）、砂糖265万モーンド（240万モーンド）、新聞用紙2.31万トン（1.91万トン）、食塩2040万モーンド（450万モーンド）になった。機械・ディーゼルエンジン・揚水ポンプ、セメント等も増産を示した。しかし、薬品、タバコ、皮革、靴、食用油、扇風機、苛性ソーダ、銅等は減産であった。ジュート工業は幅広布生産は中止され、その他生産は減少した。

(7)民間資本の役割を高めるため投資上限を250万タカから3000万タカに上げた結果、民間投資意欲が高まっている。政府はこれまで、西パ系企業715のうち、133企業については民間に払い下げ（うち51企業は労働者の管理組合に払い下げ）、210企業については国営企業にし

ている。

(8)昨年同様、物価は今年度も上昇傾向を示した。原因は世界インフレ、生産活動の沈滞、マネーサプライの増加、分配の不均衡、流通機構の未整備などによる。洪水がこうした事態に拍車をかけた。

(9)100タカ紙幣の流通停止はインフレ抑制とブラック・マネーを無価値にすることを目的とした。これによりマネーサプライは減少し、物価に好影響を与えた。1975/76年の物価は一層安定するものとみられる。

(10)1月25日の「第2の革命」の実施により、規律を正し、汚職・密輸などの不正をなくし、生産意欲を高める雰囲気が出てきた。行政機構も整備され、党組織も強化されつつあり、これらの結果、1975/76年度経済は大いに発展するものと考えられる。

第2部 1974/75補正予算

(1)1974/75年度歳入は予算を上廻ったが、食糧・ジュート工業補助金支出の増加、洪水救援復興支出のため歳出も増加、経常収支余剰は削減された。

(2)開発収支は1億8620万タカの赤字支出で、均衡予算を守れなかった。外国援助受入減が要因となっている。

(3)農業については肥料・灌漑用ポンプの供給が目標に達しえず、農業協同組合の組織化も全430ターナのうち162に達したにすぎない。

(4)治水・灌漑への投資支出は予算を越えた。1974/75に沿岸護岸工事、ガンジス・コバダク計画第一段階工事、チャンドプール灌漑計画、パプナ灌漑計画、クリグラム洪水防禦工事、カーナフリ灌漑計画、ノアカリ多目的排水路工事、ブラーマプトラ河護岸工事（5マイル）などが完成した。

第3部 1975/76年度予算

(1)歳入合計は75.5億タカで前年度比35%の増である。その主な源は関税収入増（増加分の半分）による。

(2)開発支出は95億タカで前年度比81%の増となる。開発収入は75%を外国援助に依存している。

(3)開発支出の中心は農業・農村開発部門で、全体の17.2%に当る。米・麦の生産目標は3億4740万モーンド、ジュートのそれは400万バール。

(4)農村開発のための強制的農業協同組合のための予算は1億タカ。初年度は60～100カ村に組合を設置する（全国6万2000カ村のうち）。

(5)工業への配分は13.6億タカで前年度の約2倍。既存設備の完全利用と近代化が中心。アシュガンジ肥料工場も含む。

(6)予算表は後に掲げる。

第4部 税制の変更

(1)関税：タバコ用紙の従価税を一律100%に引上げ。

人造繊維の従価税を50%に引上げ。

石油輸入の関税を30~35%に引上げ。

(2)消費税: タバコ・タバコ葉・紙・原紙・電球・清涼飲料水の課税は notified fixation method とする。

(3)所得税: 課税最低所得を年間6000タカから8400タカにする。

子供の教育手当免税を年 900'から1500タカにする。

配偶者控除を年1000タカ認める。

娯楽手当 (Entertainment Allowance) を3000タカまで控除。

1975. 7. 1 ~ 1980. 6. 30 までに建設された家屋の家賃は8400タカまでに限り、5カ年免税。

会社設立後3年間の免税は1976. 6. 30 まで延長。

(4)富裕税: 課税対象になる富の最低限を20万タカから40万タカに引上げ、税率は最大限3%とする。

(5)販売税: 原料・半製品の輸入、あるいは国産の原料・半製品の購入に当って、その時点で販売税を支払う。

1975/76予算

経常収支 (1000万タカ)

歳入	1974/75 予 算	1974/75 改定予算	1975/76 予算案	%
関 税	146.50	140.00	240.00	31.8
消費税	149.22	144.00	155.00	20.5
法人・所得税	24.35	45.08	65.08	8.6
販売税	46.00	58.00	105.00	13.9
国有化部門収入	16.99	19.36	21.36	2.8
地租収入	5.50	5.50	5.50	0.6
印紙・登録手数料	13.50	21.00	17.50	2.3
郵便 (純)	-2.82	-3.44	-4.13	-0.5
電信・電話 (純)	4.41	4.40	3.75	0.4
利子受取	34.96	32.11	63.66	8.4
鉄 道	35.60	40.82	43.86	5.8
その他	84.89	88.67	38.83	5.4
合 計	559.37	595.50	755.38	100.0
歳 出	1974/75 予 算	1974/75 改定予算	1975/76 予算案	%
徴税費	16.68	17.00	18.59	3.1
民政費	114.28	128.14	134.61	22.5
国防費	71.00	71.00	75.00	12.5
教育費	81.48	82.37	89.65	15.0

保健費	19.22	19.18	24.65	4.1
事業費	12.97	20.12	21.63	3.6
利子支払	24.03	26.90	38.89	6.5
その他支払	79.44	126.15	122.31	20.4
鉄 道	36.13	40.23	43.80	7.3
予備費	15.00	—	30.00	5.0
合 計	470.23	531.13	599.19	100.0
歳入余剰	89.14	64.37	156.19	
合 計	559.37	595.50	755.38	

開発収支

開発支出

	1974/75 予 算	1974/75 改定予算	1975/76 予算案	%
農 業	63.00	63.88	115.00	12.1
農村開発	28.50	28.49	48.00	5.1
水利・洪水対策	80.00	86.00	136.00	14.3
工 業	71.00	65.00	136.00	14.3
電力・天然資源	71.50	71.23	151.00	15.9
運 輸	80.00	81.25	125.00	13.2
通 信	17.00	18.59	34.50	3.6
住宅建設	34.00	34.00	66.00	6.9
教育・訓練	33.00	28.78	45.00	4.7
保 健	21.00	21.76	33.00	3.5
人口計画	8.50	7.74	25.00	2.6
社会福祉	2.00	2.00	4.00	0.4
人的資源・雇用	1.50	1.26	3.00	0.3
サイクロン再建	14.00	15.00	28.50	3.1
合 計	525.00	525.00	950.00	100.0

開発収入

経常収支余剰	89.14	64.37	159.19	16.8
外国援助	394.00	442.01	700.00	73.7
その他収入	41.86	—	93.81	9.5
不足分 (赤字)	—	18.62	—	—
合 計	525.00	525.00	950.00	100.0

5. 経済白書1974/75 (9月12日)

ラーマン政権に代ったアーメド新大統領は、前政権の経済政策をきびしく批判すると共に、バングラデシュの経済の現状を「飢餓の段階」と規定し、その原因を究明した経済白書1974/75を発表した。要旨は以下の通り。

(1)独立戦争で大きな犠牲を払ったバングラは世界各国の同情を集め、巨額な援助を与えられたが、それら援助は適切に配分・利用されず、汚職・身内びいきをもたらした。

(2)1973年7月から始まった第1次5カ年計画は失敗し、諸生産水準は1969/70の水準に達していないし、1人当たり実質所得は減少した。

(3)農業：食糧生産は1969/70の1191.9万トンの水準に達したのは1974/75年になって始めてである。天候不順もあるが行政の非能率さ、欠陥だらけの流通機構にも大いに原因がある。食糧不足は深刻化し、1974年の食糧輸入は230万トン、5億4000万ドルに達した。1975年は約200万トン、4億ドルになる見込。

(4)工業：全般的生産水準は1969/70の段階に達していない。国有化工業の稼働率は低く、平均85%。ジュート工業は60%、綿工業は75~80%、砂糖60%、鉄鋼30%、セメント34%、新聞用紙66%。こうした低稼働率をもたらした原因は経営者にあり、多くの場合非能率で能力に欠け、汚職する不適当な人が任命された。労働者の生産意欲は無視され、働く意欲を失わしめた。ジュート工業の場合、ジュート価格が不当に安いこともあってジュート生産は激減、品質も悪化してジュート加工を困難にした。

(5)物価：ダッカの消費者物価指数は1969/70を100として、1972年12月には450に達し、米価も最高1モールド400タカにまで達した。物価上昇は生産の停滞のみならず、世界インフレ、赤字財政、国有化企業・公社の中央銀行借入金増加によるマネーサプライの増加、流通機構の未整備、買占め・密輸などの不正行為などにも依るが、その他にも不適切な物価対策にも原因がある。

(6)流通機構：不必要な統制が多いこと、多層に亘る仲介業者が存在していること、国有化企業生産物の価格が弾力的に決められないこと、輸送上のボトルネックなどが商品の流通を妨げ、物価上昇の因となった。外国貿易の面では輸入ライセンス制度が悪用され、政治的圧力でライセンスを買占め、市場で高く売って輸入品価格上昇の因をもたらした。

(7)人口爆発に対する対策も進展していない。

主 要 統 計

第1表 国内総生産とその構成

第2表 主要農作物生産高

第3表 食糧供給

第4表 工業生産量推移

第5表 輸出入の推移

第6表 主要輸出品目

第7表 主要輸入品目

第8表 国際収支

第9表 外国援助

第10表 外貨保有高

第11表 マネーサプライ

第12表 主要商品物価

第13表 消費者物価指数

第14表 平均賃金

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

	1969/70		1972/73		1973/74		1974/75 ²⁾	
	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比
農 業	18,942	61.4	27,220	59.7	30,307	61.1	29,700	58.7
製 造 業	2,547	8.3	3,298	7.2	3,784	7.6	3,735	7.4
大 規 模	1,567	5.1	2,092	4.6	2,429	4.9	2,380	4.7
小 規 模	980	3.2	1,202	2.6	1,355	2.7	1,355	2.7
建 設	1,414	4.6	1,723	3.8	744	1.5	1,756	3.5
電 力・ガ ス	74	0.2	147	0.3	259	0.5	265	0.5
運 輸	1,428	4.6	2,399	5.3	2,615	5.3	2,615	5.2
貿 易	2,299	7.5	3,513	7.7	3,924	7.9	3,924	7.7
家 賃 サービス	1,364	4.4	2,360	5.2	2,426	4.9	2,494	4.9
行 政	752	2.4	1,395	3.1	1,945	3.9	2,462	4.9
銀 行・保 険	154	0.5	328	0.7	338	0.7	350	0.7
サ ー ビ ス	1,867	6.1	3,232	7.0	3,264	6.6	3,297	6.5
国 内 総 生 産	30,841	100.0	45,616	100.0	49,607	100.0	50,599	100.0
1人当り所得(タカ)	446		616		651		645	

(注) 1) 1972/73固定価格による。2) 暫定推計数字。

(出所) Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第2表 主要農作物生産高

	単 位	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75
米	(100万トン)	10.96	9.77	9.93	11.72	11.32
小 麦	(1000トン)	110	113	90	109	110
ジ ュ ー ト	(100万ベール)	6.67	4.19	6.51	6.15	4.00
砂 糖 キ ビ	(100万トン)	7.60	5.70	5.30	6.30	5.50
ポ テ ト	(1000トン)	849	741	747	719	N.A.
種 子 油	(1000トン)	210	150	163	N.A.	N.A.
豆 類	(1000トン)	296	269	222	N.A.	N.A.
タ バ コ	(1000トン)	38.6	34.2	39.5	40.9	N.A.
果 実・野 菜	(10万トン)	42.0	N.A.	43.0	N.A.	N.A.
綿 花	(1000ベール)	7.0	9.7	7.8	6.3	N.A.
茶	(100万ポンド)	68.7	26.1	53.2	60.7	71.0

(出所) Bangladesh Agriculture in Statistics, 1973, M. of Agriculture. Bangladesh Bank Bulletin, June 1974, Feb. 1975, Bangladesh Bank.

第3表 食糧供給

年	人 口 ²⁾ (100万人)	食糧可消費量 ¹⁾ (1000トン)			食糧輸入量 (1000トン)			食糧供給量 (1000トン)	1人当り 食糧供給 (ポンド)
		米	小 麦	計	米	小 麦	計		
1969/70	69.2	10,853	97.4	10,952.7	502	1,045	1,547	12,499.7	402.7
1970/71	70.8	10,080	101.1	10,181.1	342	804	1,146	11,327.1	358.4
1971/72	72.4	8,983	103.8	9,086.8	670	1,018	1,688	10,774.8	333.3
1972/73	73.4	8,940	91.0	9,031.0	397	2,032	2,429	11,460.0	343.5
1973/74	75.1	10,670	92.0	10,762.0	86	2,144	2,230	12,992.0	380.6

(注) 1) 食糧総生産高より、種子その他 (8.1%) を減じたもの。

2) 計画委推計。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, Sept.~Dec. 1972. *Bangladesh Agriculture in Statistics*, 1973.

第4表 工業生産量推移

	単 位	1969/70	1972/73	1973/74	1974/75
ジュート製品	(1000トン)	587	446	500	444
綿 布	(100万ヤード)	59.9	58.4	79.6	84.5
綿 糸	(100万ポンド)	105.7	80.9	91.4	91.3
紙	(1000トン)	42	23	24	57.7
新聞用紙	(")	35	27	27	
砂糖	(")	93	19	88	98.5
タバコ	(1000万本)	1,779	1,088	1,189	1,044
尿 素 肥 料	(1000トン)	94	207	274	72.9
石油製品	(")	853	776	323	N. A.
セメント	(")	53	31	51	89.9

(出所) Govt. of Bangladesh; *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.

第5表 輸出入の推移

(単位 1000万タカ)

	輸 出			輸 入			費 易 収 支
	対 外	外 国	計	対 外	外 国	計	
1969/70	92.3	167.0	259.3	181.3	181.3	346.5	- 87.2
1970/71	80.4	125.1	205.5	175.5	157.5	294.8	- 89.3
1971/72	—	124.5	124.5	—	37.4	37.4	+ 87.1
1972/73 ¹⁾	—	276.8	276.8	—	488.0	488.0	-211.2
1973/74 ¹⁾	—	276.9	276.9	—	700.0	700.0	-423.1
1974/75 ²⁾	—	296.0	296.0	—	971.0	971.0	-675.0

(注) 1) 輸入は推計, 輸出は *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975 より。2) 輸出入とも, *Bangladesh Times* 14 Sept. 1975 の数字。(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission, *Annual Plan 1973/74, Economic Development in 1973/74 and Annual Plan 1974/75, Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975, *Bangladesh Times* 14 Sept. 1975.

第6表 主要輸出品目

(単位 1000万タカ)

	1972/73	1973/74	1974/75 (%)
ジュート	97.3	91.4	69.1(23)
ジュート製品	144.8	153.1	173.7(59)
皮革	15.7	8.8	4.0
紙・新聞用紙	2.1	2.1	3.0
レーヨン	0.1	0.6	—
茶	9.7	9.9	16.9(6)
魚	3.7	2.4	2.4
スパイス	0.3	0.5	0.1
その他	3.1	8.1	26.8(9)
合 計	276.8	276.9	296.0(100)

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.

第7表 主要輸入品目

(単位 100万ドル)

	1972/73		1973/74		1974/75	
	量(100万)	価 格	量(100万)	価 格	量(100万)	価 格
食 糧(ト ン)	2.78	320.8	1.66	308.4	2.30	540.0
食 用 油(ト ン)	—	—	0.05	34.4	0.03	25.0
綿 織 物(ヤード)	—	—	59.00	18.5	—	6.3
石 油 製 品(ト ン)	0.13	5.7	0.51	48.6	0.44	57.0
原 油(ト ン)	0.73	17.5	0.45	38.6	0.82	86.0
綿 花(ペール)	0.32	41.8	0.26	34.5	0.21	56.0
綿 糸(ペール)	0.04	13.6	0.06	33.1	0.01	2.0
肥 料(ト ン)	0.24	28.0	0.13	23.8	0.18	72.0
セメント(ト ン)	0.32	7.0	0.40	18.0	0.43	35.0
資 本 財	—	100.0	—	155.2	—	150.0
そ の 他	—	192.6	—	204.5	—	161.0
合 計	—	727.0	—	917.6	—	1,190.0

(出所) Govt. of Bangladesh, Planning Commission.

第8表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1972/73	1973/74	1974/75 ¹⁾
商品・サービス	-310	-619	-843.0
商品輸入(c.i.f.)	-688	-924	-1,190.0
商品輸出(f.o.b.)	368	318	337.0
サービス(純)	10	-13	10.3
移 転 収 支	243	247	—
民 間(純)	34	19	31.3
政 府	209	228	—
資 本 収 支	51	-292	—
政 府 (長期)	51	256	—
政 府 (短期)	—	36	—
誤 差 脱 漏	-29	-40	—
総 合 収 支	-45	-120	—
資金移転(増加は一印)	45	120	—
I M F	71	37	—
そ の 他 負 債	—	50	—
外 貨 準 備	-19	43	—
商 業 銀 行	-7	-10	—

(注) 1) 商品・サービス数字は暫定。移転収支以下の数字未発表。但し、移転収支(政府)と資本収支(政府・長期)の合計は900.0, IMF 石油資金特別貸出額は61.8, 外貨準備は144.8の増加。

(出所) Govt. of Bangladesh, Planning Commission.

第10表 外貨保有高

(単位 1000万タカ)

1971年12月	Nil
1972年6月	110.50
12月	181.27
1973年6月	125.94
12月	116.15
1974年6月	91.25
12月	111.49
1975年1月	142.17
2月	169.79
3月	186.95
4月	198.75
5月	323.69
6月	350.80
7月	337.65

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.

第11表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	流通貨幣量	当座預金	マネーサプライ
1971年12月	206.60	180.90	387.50
1972年6月	175.60	310.10	485.70
12月	289.77	389.68	679.45
1973年6月	286.43	409.60	696.03
12月	320.79	487.15	807.94
1974年6月	331.14	485.64	816.78
12月	402.63	555.04	957.67
1975年3月	393.36	498.33	891.69
6月 ¹⁾	290.18	550.71	840.89
7月 ²⁾	268.05	503.01	771.06

(注) 1) バングラ政府が4月6日、100タカ紙幣の流通停止処分をしたため流通貨幣量は4月から急減した。

2) 5月16日に平価切下げを行なったことの影響。

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.

第9表 外国援助

(単位 100万ドル)

	1971.12~1974.6			1974/75 (7~3月)		
	コミットメント	ディスバースメント	1974.7の残高	コミットメント	ディスバースメント	1975.4の残高
プロジェクト援助	771.6	238.1	538.4	231.8	85.3	685.2
商 品 援 助	806.5	493.5	268.0	334.2	309.6	293.5
食 糧 援 助	580.4	578.6	49.6	411.3	233.1	227.9
計	2,158.5	1,310.2	856.0	977.3	628.0	1,206.6

(出所) Govt. of Bangladesh, Planning Commission.

第12表 主要商品物価 (ダッカ)

(単位 タカ)

	品 質	単 位	1972年1月	1973年6月	1974年6月	1975年2月	1975年8月 ¹⁾
穀 物							
米	下 級	1 シー ア	1.19	2.44	3.69	7.50	N.A.
米	中 級	"	1.25	2.84	4.12	8.00	5.64
小麦粉	上 質	"	0.87	1.12	2.25	6.00	N.A.
ダール	"	"	2.00	3.25	6.00	7.50	N.A.
野菜							
ポテト	"	"	0.62	1.37	2.50	1.75	3.80
玉ネギ	"	"	1.00	1.00	2.50	1.75	2.92
蛋白質・脂肪							
魚 (ルイ)	"	"	4.50	9.00	12.00	8.00	N.A.
魚 (ヒルサ)	"	"	N.A.	4.50	6.00	6.00	N.A.
牛 肉	"	"	N.A.	6.00	10.00	14.00	10.80
マトン	"	"	4.50	9.00	12.00	10.00	N.A.
マスタード油	"	"	7.00	12.00	22.00	38.00	28.14
ココナッツ油	"	"	10.00	16.00	36.00	48.00	27.09
その他食品							
グ ルー	"	"	2.00	4.50	5.00	9.00	N.A.
砂糖	"	"	4.50	6.00	9.00	15.00	N.A.
タバコ	"	10 箱	2.00	2.00	2.50	3.40	3.25
茶	"	ポ ン ド	11.00	11.00	11.00	11.00	N.A.
燃 料							
ケ ロ シ ン	"	ガ ロ ン	6.00	8.20	7.00	7.00	N.A.
衣 類							
生 地	"	ヤード当り	4.50	12.00	14.00	10.00	N.A.
シ ャ ツ	"	ヤ ー ド	N.A.	18.00	18.00	17.00	N.A.
ウール衣類	"	ヤ ー ド	N.A.	20.00	25.00	N.A.	N.A.
そ の 他							
洗濯石けん	"	1 シー ア	4.50	4.50	12.00	16.00	N.A.
電 球	"	1 個	2.00	2.75	6.00	N.A.	N.A.

(注) 1) 8月の数字は小売物価で、資料は *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975. を使ったため、2月までの資料とは異なる。

(出所) *Bangladesh Bank Bulletin* August 1973, June 1974, Feb. 1975.

第13表 消費者物価指数 (1969/70=100)

(ダッカ中流クラス)

	総 合	食 糧		総 合	食 糧
1972年1～6月	128.3	126.6	1975年1月	458.5	546.3
7～12月	166.6	172.0	3月	427.7	486.1
1973年1～6月	196.5	197.4	6月	409.7	440.9
7～12月	231.2	241.6	7月	414.8	451.9
1974年1～6月	273.7	284.5	8月	405.9	431.7
7～12月	387.8	457.3			

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.

第14表 平均賃金（ダッカ・工業労働者日給）

（単位 タカ）

	熟練労働者	未熟練労働者		熟練労働者	未熟練労働者
1973年 1～6月	9.49	6.74	1975年 2月	12.40	9.06
7～12月	9.74	7.06	3月	12.77	9.75
1974年 1月	9.91	7.52	4月	13.08	9.25
3月	10.00	7.55	5月	13.00	9.25
6月	10.58	7.93	6月	13.00	9.75
9月	10.75	8.33	7月	13.15	10.15
12月	11.28	8.45	8月	13.44	11.59

（出所） *Economic Indicators of Bangladesh*, Sept. 1975.